AGU RESEARCH REPORT 2021

青山学院大学の研究報告

「AGU Research Report 2021～青山学院大学の研究報告」発行にあたって

青山学院大学では、30年にわたり数々の成果を上げ、「総研」の略称で親しまれてきた「総合研究所」に加えて、外部資金等に基づく研究、大型プロジェクトを可能にすることを目的とする「総合プロジェクト研究所」を新設し、両者を束ね全学の研究を牽引する組織として、2018年4月に「統合研究機構」を設置しました。その2021年度の成果をここに報告いたします。

また、新しい動きとしては、2022年度に、総合プロジェクト研究所内に「革新技術と社会共創研究所」及び「青山学院大学超小型衛星開発センター（仮）」を新設し、これらを学長イニシアティブプロジェクトとして推進していく予定です。この二つのプロジェクトが、本学における先端研究への挑戦として成功するように期待しています。

学長・統合研究機構機構長
阪本 浩

統合研究機構の役割と課題

統合研究機構（以下、機構と称す）は、本学の研究に関して全学的な視野に立った統合的な事業を行うことを目的として発足し、5年目を迎えています。機構は、外部資金に基づく取り組みを統括する総合プロジェクト研究所、学内競争資金による取り組みを統括する総合研究所、研究支援体制を強固なものとするためのリエゾンセンターで構成されています。現在、20に達する外部資金によるプロジェクト研究所は、外部資金に基づき運営され、学際領域へ展開する多くの研究者のアピールの場として活動しています。総合研究所は研究者育成に実績を積み重ねるとともに学内研究体制の充実化に向けて取り組んでいます。リエゾンセンターは産官学連携を柱としつつ、公的資金獲得に向けて本学の研究力の基盤づくりに貢献しています。これは、青山キャンパスと相模原キャンパスという物理的な距離感を、研究という切り口から総合的、俯瞰的に取り扱う組織として着実に実績を上げてきたと言えます。今後も、人文、社会、自然科学および学際分野を包含する大学全体としてメッセージを発信する場としての重大な使命を果たすべく前進していかなければなりません。

副学長・統合研究機構副機構長
稲積 宏誠

CONTENTS 目次

学長挨拶 1
副学長挨拶 1
目次 2
統合研究機構 3
青山学院大学 SDG sへの取り組み 4
総合研究所 5
女性と PKO ユニット 6
住宅と地域ユニット 6
日本の教育ユニット 7
新規蛍光分子ユニット 7
健康増進方法ユニット 8
電波吸収体ユニット 8
人口と環境ユニット 9
LiOp ユニット 9
心臓血管機能ユニット 10
聖書的「和解」ユニット 10
可視光探査ユニット 11
鉄系電界制御ユニット 11
公共財問題ユニット 12
都市領域拠点ユニット 12
投射の科学ユニット 13
渤海の考古学ユニット 13
AIBIGE ユニット 14
貿易と競争ユニット 14
総合プロジェクト研究所 15
【外部資金プロジェクト】
SDGs 人材開発パートナーシップ研究所 16
エネルギーハーベスティング研究所 16
学習コミュニティデザイン研究所 17
環境電磁工学研究所 17
金融技術研究所 18
国際開発戦略研究センター 18
混合研究法教育開発センター 19
コンピュータグラフィックス研究所 19
ジェロントロジー研究所 20
生体分析化学研究所 20
知財と社会問題研究所 21
地理言語学研究センター 21
ナノカーボンデバイス工学研究所 22
脳科学研究所 22
バイオインフォマティクス研究所 23
ピクトグラム研究所 23
フォトクロミック材料研究所 24
未来材料化学デザイン研究所 24
ヨーロッパ初期中世史研究所 25
【学長イニシアティブプロジェクト】
革新技術と社会共創研究所 25
リエゾンセンター 26
学部・研究科附置研究所 28
人文科学研究所 28
教育人間科学研究所 28
経済研究所 29
判例研究所 29
グローバル・ビジネス研究所 30
国際研究センター 30
青山コミュニティ・ラボ 31
機器分析センター 31
先端技術研究開発センター 32
先端情報技術研究センター 32
社会情報学研究センター 33
リエゾン・ラボ 33
地球社会共生学研究センター 34
コミュニティ活動研究所 34
ビジネスロー・センター 35
国際マネジメント学術フロンティア・センター 35
会計プロフェッション研究センター 36
研究ピックアップ① 36
大学附置教育研究施設等 37
アカデミックライティングセンター 37
情報メディアセンター 37
環境安全センター 38
ボランティアセンター 38
青山学院史研究所 39
ジェンダー研究センター 39
博士学生支援事業 40
外部研究費受入実績 41
2021 年度外部資金受入実績 41
2021 年度科学研究費助成事業 41
学内の研究支援制度 45
アーリーイーグル研究支援制度 45
国際学会発表支援制度 45
青山学院大学若手研究者育成奨学金 46
青山学院大学院生助手制度 46
基盤研究強化支援推進プログラム 46
SDGs 関連研究補助制度 47
研究諸制度 47
学術賞 48
青山学院学術賞 48
学術賞受賞者一覧 48
研究関連ニュース 49
研究関連ニュース 49
研究ピックアップ② 50
研究ピックアップ③ 50
研究者データ 50
教員数 50
研究者情報 50

※2022年3月31日現在の情報を掲載しています。

統合研究機構

Integrated Research Organization

統合研究機構は、本学の研究に関して全学的な視野に立った統合的な事業を行うことを目的として、2018年4月に設置されました。本学として重点的に取り組むべき個性ある研究戦略の企画立案等を行うとともに、研究を実際に行って、全学の研究を牽引していく組織として、総合研究所、総合プロジェクト研究所、リエゾンセンターが置かれています。

総合研究所

総合研究所は、学内資金による研究ユニット（その研究の重要性が認められて、本学から研究資金が供せられている研究ユニット）群からなります。

研究が発展し、外部資金による研究プロジェクトに移行していくことが期待されます。

総合プロジェクト研究所

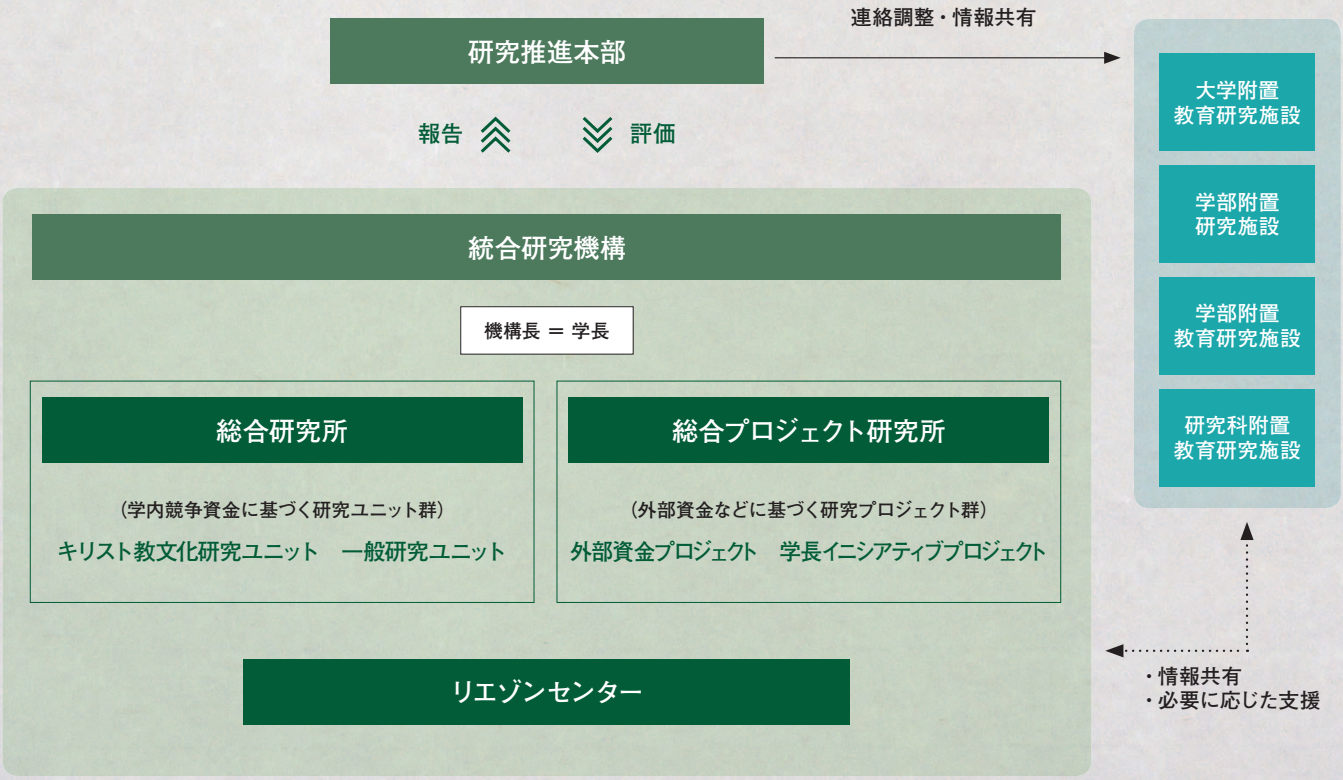
総合プロジェクト研究所は、外部資金による研究プロジェクト（科研費などの公的競争的外部資金、および企業との共同・受託研究などの外部資金を原資とする研究プロジェクト）群からなります。学長提案によるプロジェクト郡もここに置かれています。

中型・大型の外部資金を獲得した研究者による世界的水準の研究プロジェクトを支援し、その活性化を図るとともに、そこで得られた研究成果の社会的還元を推進します。

リエゾンセンター

リエゾンセンターは、産学官連携及び地域との連携推進と、外部資金獲得の拡大を目的として活動しています。研究シーズと自治体・企業のニーズとのマッチングや関連イベント参加のコーディネート、民間助成金や公的競争資金の情報収集・発信と獲得支援、産学官や地域との連携のための社会貢献活動の展開などを通して、研究活動のさらなる発展と研究成果の社会実装化の充実を推進します。

■組織図



青山学院大学の SDGs への取り組み

青山学院では、2021 年 9 月 23 日（木）～10 月 2 日（土）に『AOYAMAGAKUIN Global Week』を開催しました。SDGs に根ざす研究組織として青山学院大学が『AOYAMAGAKUIN Global Week』に参画した事業を以下に紹介します。

総合研究所では、9 月 29 日（水）に本多記念国際会議場で、総合研究所「SDGs フォーラム」を開催しました。午前の部では環境マンガ家・国連 WFP 理事の本田亮氏をお招きし、「ユーモアイラストで楽しく紐解く SDGs」と題して SDGs に関心を抱く本学中等部生・高等部生を対象にご講演いただきました。記念講演では、SDGs に掲げられている 169 のターゲットについて、本田氏が書いたイラストや三択クイズを交え、地球の現状や国際社会が抱える問題を分かりやすく伝えていただきました。

講演後の意見交換会では、SDGs フォーラムに参加した高等部・中等部の生徒から、本田氏のイラストに込めた思いとこだわりに対する質問や、SDGs を達成するために、日々の暮らしの中で一人ひとりができること等について話し合われ、有意義な時間を過ごしました。

午後の部では会計プロフェッション研究科との共催で日本サステナブルコーヒー協会理事長・川島良彰氏の特別講演「サステナブルコーヒーで世界をかえる」と 4 人のパネリストによる討論会「サステナビリティと ESG 情報」を開催しました。

ジェンダー研究センターでは、2021 年 9 月 25 日（土）に「卒業生トーク『アジアで花咲け!』今とこれから」を開催し、本多記念国際会議場よりオンライン配信を行いました。

卒業後にアジアで起業した経緯、現在の活動などをお話いただき、女性と起業、ビジネスにおける価値観の大切さ、コロナがビジネスに与えた影響について河見誠センター運営委員からの質問にもお答えいただきました。

女性の起業家が多くない理由にはロールモデルが少ないこともあるのではというお話も出ましたが、まさにゲストのお二人は男女を問わず学生たちにとって、グローバルに活動するロールモデルとなったことと思います。

青山学院大学の SDGs への取り組みはこちらの Web サイトをご覧ください。

総合研究所

Aoyama Gakuin University Research Institute

【所 長】

小西 範幸（副学長・大学院会計プロフェッション研究科 教授）

総合研究所は、全学的な視野に立った統合的な研究事業を行うために、2018年4月に統合研究機構の中に設置されました。本研究所の活動目的は,青山学院大学の研究を推進する拠点となり得る優れた研究の支援を行い、青山学院大学の研究力をもって国際社会のサステナビリティに貢献することです。

そこで、当研究所では、「SDGs 関連研究補助制度」を2018年度より設け、国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）に関連した研究支援を実施しています。本学には、17あるSDGsの開発目標から、とくに11の研究に取り組んでいる教員が数多く在籍していますので、これらの研究を大学全体の研究として位置づけることによって、国際社会が直面している課題解決に向けて、青山学院大学全体で貢献できることを目指しています。当研究所が発刊する『NEWS SOKEN』では、昨年の「SDGsが意図するものとは?」に続き、「サスティナビリティと地球」と題した特集を組みました。

SDGs研究がより身近なものであることを示すために、2021年9月には『AOYAMA GAKUIN Global Week』の中で「SDGsフォーラム」を主催しました。午前の部では、青山学院中高等部生を対象として、「SDGsって、本当は何?」をテーマにして、環境マンガ家で国連WFP協会の理事である本田亮氏をお招きして、SDGの本質の理解に努めました。午後の部では、会計プロフェッション研究科との共催で、人間と自然が共存する持続可能な社会の維持に必要なサステナビリティの3要素について、日本サステナブルコーヒー協会理事長・川島良彰氏の特別講演「サステイナブルコーヒーで世界を変える」と4人のパネリストによる討論会「サステナビリティとESG情報」によって明らかにしました。

総合研究所の活動の中心にあるのが「研究ユニット」と呼ばれる共同研究への支援です。学部・大学院に所属する教員に加えて、第一線で活躍する学外の研究者を交えて組織される「研究ユニット」は、人文科学、社会科学および自然科学の幅広い分野に亘っているため、分野横断的な研究を行うことを可能にしています。

総合研究所では、年一回の定期刊行物として『NEWS SOKEN』に加えて、『総合研究所報』を発刊していて、これらの刊行物は大学ウェブサイト総合研究所ページでもご覧いただけます（https://www.aoyama.ac.jp/research/research-center/research-inst/）。『総合研究所報』では、当該年度に研究を終了した「研究ユニット」の活動報告に加えて、その研究成果については刊行された研究課題を紹介しています。そして、本研究所の使命の一つである若手研究者（博士後期課程学生、助手および助教）の育成を目的とした「アーリーイーグル研究支援制度」の採択者から、とくに優秀と認められた若手研究者の活動報告を掲載し、また「SDGs 関連研究補助制度」の採択者の研究課題についても紹介していますので、ご覧頂ければ幸いでございます。

■ 総合研究所の主な「研究ユニット」

研究課題（略称）	ユニットリーダー	所属・職位	兼担教員等
国連PKOの文民に対する暴力抑制効果―ジェンダー多様性の役割　（女性とPKO）	佐桑　健太郎	国際政治経済学部 国際政治学科 准教授	2名
住宅政策・構想が地域社会に与える影響に関する史的研究　（住宅と地域）	永山　のどか	経済学部 経済学科 教授	3名
日本の教育における伝統思想とキリスト教学校の攻防　（日本の教育）	森島　豊	総合文化政策学部 総合文化政策学科 准教授	4名
新規蛍光分子の創出と分子プローブへの展開　（新規蛍光分子）	武内　亮	理工学部 化学・生命科学科 教授	3名
体力や健康の維持増進に向けた電気刺激を用いた受動的トレーニングの開発　（健康増進方法）	小木曽　一之	教育人間科学部 教育学科 教授	3名
無線システムの運用環境改善に向けた電波吸収・シールド技術の開発　（電波吸収体）	橋本　修	理工学部 電気電子工学科 教授	4名
人口動態の変化が家計のエネルギー消費に与える影響：Multi-Scale Integrated Analysis of Societal and Ecosystem Metabolism（MuSIASEM）による予測　（人口と環境）	松本　茂	経済学部 経済学科 教授	5名
19・20世紀のフランス文学とオペラ　（LiOp）	和田　惠里	文学部 フランス文学科 教授	4名
ミクロとマクロの境界における心臓における発生から修復機能の解明　（心臓血管機能）	三井　敏之	理工学部 物理科学科 教授	2名
聖書における「和解」の思想　（聖書的「和解」）	左近　豊	国際政治経済学部 教授	5名
超低面輝度の可視光天体探査による新たな高エネルギー天文学の開拓　（可視光探査）	山崎　了	理工学部 物理科学科 教授	5名
鉄系超伝導体単結晶を用いた電界制御型超伝導素子の作製と磁気輸送特性の研究　（鉄系電界制御）	北野　晴久	理工学部 物理科学科 教授	2名
現実世界の公共財における動態解析と実験室実験による社会的ジレンマ研究の新たな展開　（公共財問題）	清成　透子	社会情報学部 社会情報学科 教授	9名
渋谷-青山を中心とする新都市領域研究拠点構築にむけての総合的研究　（都市領域拠点）	髙嶋　修一	経済学部 経済学科 教授	6名
プロジェクション科学の基盤確立と社会的展開　（投射の科学）	鈴木　宏昭	教育人間科学部 教育学科 教授	8名
渤海「日本道」に関する海港遺跡の考古学的研究–クラスキノ城跡の発掘調査を中心に–　（渤海の考古学）	岩井　浩人	文学部 史学科 准教授	3名
AI,BIG Data,VRを利用した英語教育　（AIBIGE）	菊池　尚代	地球社会共生学部 地球社会共生学科 教授	4名
国際貿易と国内政策：貿易、政府調達、産業政策の相互作用　（貿易と競争）	鶴田　芳貴	国際政治経済学部 国際経済学科 准教授	4名

研究課題名

国連 PKO の文民に対する暴力抑制効果―ジェンダー多様性の役割

The Effect of UN Peacekeeping on Violence against Civilians: The Role of Gender Diversity

略称：女性と PKO

【ユニットリーダー】 佐桑 健太郎（国際政治経済学部 准教授）

2000年に採択された国連安保理決議1325は「女性・平和・安全保障」を掲げ、国連平和維持活動（PKO）への女性要員の派遣を推奨しましたが、女性要員がPKOのパフォーマンスに与える影響はまだよくわかっていません。そこで本研究ユニットは、女性要員を増やすことが紛争地域の市民に対する暴力の減少にどのような効果があるのかを、暴力事件の犠牲者数のデータ分析と南スーダンなどPKO事例の研究・実務関係者へのインタビューによって明らかにしようとしています。PKOにおけるジェンダー多様性の効果を実証的に評価することで、政策的な提言にもつなげたいと考えています。コロナ禍のために現地での調査は延期していますが、これまでの分析からは軍事部門よりも警察部門の女性要員が紛争地域の暴力抑制に影響するのではないかということがわかってきています。今後は政策効果をさらに検証するとともに、オンラインも含めた事例調査も進めていく予定です。

PKOの女性要員比率の推移

研究課題名

住宅政策・構想が地域社会に与える影響に関する史的研究

The historical study of the impact of housing policies and concepts on the sustainability of local society

略称：住宅と地域

【ユニットリーダー】 永山 のどか（経済学部 教授）

本研究の目的は福祉諸制度やそれと関連する諸計画・理念が地域社会の存続に与えた影響について、第二次世界大戦後に焦点を絞り検討することです。本研究では、地域社会の存続にとりわけ強く影響を与える住宅政策や住宅構想に着目し、制度・政策・理念が地域社会をいかに持続可能ないし困難・不可能にしてきたのかを実証的に分析し、地域社会の存続を視野に入れた福祉のあり方についての新たな視点・視角を提示することをめざしています。2021年度は、オンライン講演会を複数回企画し、ドイツ人研究者やドイツ・ゾーリンゲンの非営利の住宅協同組合関係者に登壇してもらいました。住宅供給を社会的な課題とみなしてきたドイツの都市では、住宅組合でソーシャルワーカーが雇用されています。地域に根差した住宅組合によって、地域社会の存続が目指されていることが明らかになりました。今後は、日独間の制度・理念の違いの要因とその違いが地域社会の存続に与える影響について分析も進めていく予定です。

オンライン講演会の様子

研究課題名

日本の教育における伝統思想とキリスト教学校の攻防

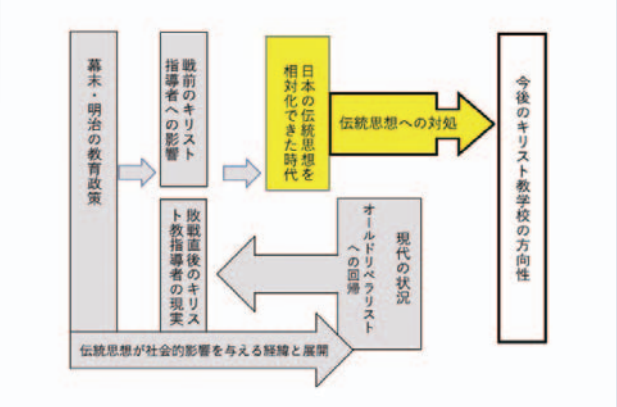
The Battle of Traditional Thought and Christian School in Education of Japan

略称：日本の教育

【ユニットリーダー】 森島 豊（総合文化政策学部 准教授）

本研究の目的は、戦後確立されたと思われている民主主義や基本的人権に基づく人格形成が危機的な状況になる要因を、教育に焦点を当てて思想史的に明らかにすることにあります。具体的には、日本という国家がどのような日本人像を理想とし、キリスト教学校がどのようにしてその影響から自らを守ってきたか、その歴史を確認するとともに、現在教育現場に迫っている危機を政治的教育政策から分析し、その課題克服の道を明確に示すことにあります。歴史的な転換期を迎えている今日、直面する可能性のあるキリスト教教育の課題を提示し、具体的な課題克服の道を示して、日本におけるキリスト教学校の今後の指針に資するものを公表することが目標です。

今年度は毎月一度研究会を開催し、幕末明治から敗戦直後までの調査からオールドリベラリストと呼ばれる人たちも日本の伝統思想を相対化できなかった事実を確認しました（図参照）。今後、戦後民主主義と呼ばれる世代が問題視した事柄を再認識するために、この時代に活躍されていた方々にインタビューしていきます。



伝統思想の影響と攻防

研究課題名

新規蛍光分子の創出と分子プローブへの展開

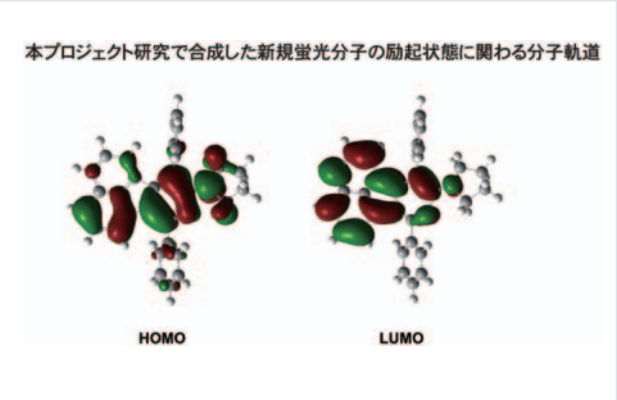
Novel Fluorescent Molecule: Synthesis and Application

略称：新規蛍光分子

【ユニットリーダー】 武内 亮（理工学部 教授）

特定の波長の光を照射すると蛍光を放出する分子を蛍光分子と言います。蛍光分子には様々な用途があるので、新規蛍光分子の創出には物質科学から生命科学まで大きな波及効果を及ぼします。その重要な用途の一つに分子イメージングがあります。この技術により様々な生命現象が可視化され、疾病の治療や健康の維持に大きく役立っています。本プロジェクトは、有機合成化学、物理化学、chemical biologyを専門とする教員がそれぞれの強みを生かしながら共同研究を行い、新規蛍光分子を創出することを目的としています。

様々な機能性分子の骨格構造として芳香族複素環化合物は期待されています。これまで芳香族複素環化合物の合成は、塩基性または酸性条件下での縮合反応を用いて行われてきました。本プロジェクトでは、中性条件下温和な温度で進行し、副生成物のない触媒反応を用いて、蛍光分子として有望な新規化合物を合成しています。蛍光特性を評価し、励起状態に関する考察を行っています。



研究課題名

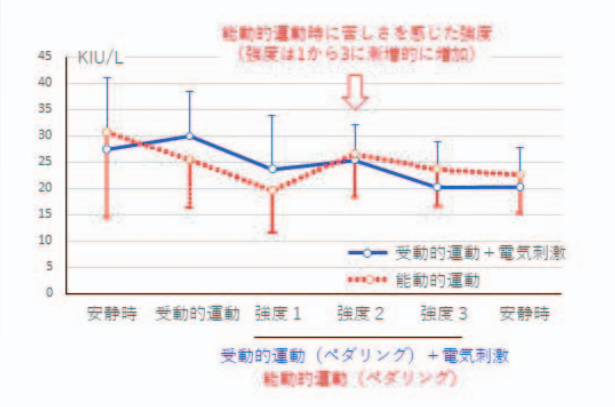
体力や健康の維持増進に向けた電気刺激を用いた受動的トレーニングの開発

Development of Passive Training Method Using Electromyostimulation for Maintenance and Improvement in Physical Fitness and Health

略称：健康増進方法

【ユニットリーダー】 小木曽 一之（教育人間科学部 教授）

不動は体力の低下を、体力の低下は不動を招き、それは心身の健康を害する大きな要因となります。身体運動の習慣化はそのような要因を取り除く最良の方法ですが、運動が十分にできない、運動が不得意あるいは好きではない人などにとっては簡単なことではありません。また、運動に努力や苦しさ、難しさ、面倒さなどが伴った場合、運動自体がその習慣化を遠ざけてしまう要因になります。そこで本研究では、経皮的筋電気刺激と他動的な等速性運動を組み合わせ、誰もが随意的努力なしに体力諸量を向上させることができる受動的な運動方法を考え、動くことを苦にしないきっかけを作ることで、心身の健康度や生活の質を高めることを試みています。2021年度は、この方法が短期間で筋力を向上させること、能動的運動で苦しさを感じた時に増加するストレス（唾液アミラーゼ反応）を増加させないことなどを確認しました。一方、運動習慣のない人は筋力の向上を感覚として捉えていないという課題も見つかりました。



電気刺激＋受動的運動と能動的運動中における唾液アミラーゼ反応

研究課題名

無線システムの運用環境改善に向けた電波吸収・シールド技術の開発

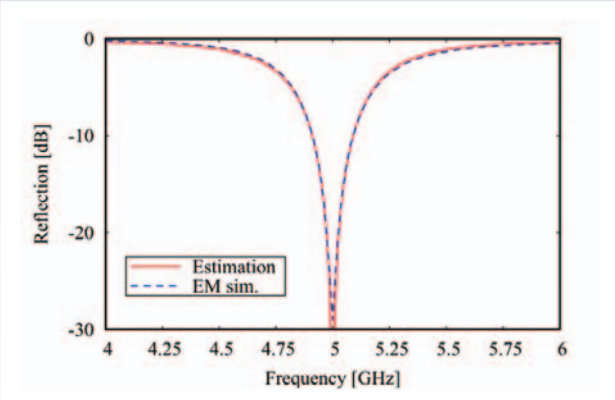
Development of radio wave absorption and shielding technique for improving environments of wireless systems

略称：電波吸収体

【ユニットリーダー】 橋本 修（理工学部 教授）

ワイヤレスデバイスの急増により、各システムは空間的にも周波数領域においても近接して運用されることとなり、不要ノイズやシステム間の電波干渉によるシステムへの悪影響が顕著になることは容易に想像でき、これらの性能劣化への更なる対策が必要になっています。一方で、周波数領域における研究と比較すると空間的なシステム分離についての研究例は少なくまだまだ改善の余地が残されおり、「システムの空間的な分離および管理のために必要な離隔距離の低減」はこの状況を打開すると考えています。すなわち、限られた周波数資源の高効率やワイヤレスシステムの高密度運用を実現するための有力手段として、次世代無線通信の電波環境改善に大きく寄与できると思います。

本研究では、重ね合わせの原理に基づき各反射体ごとの反射係数を導出・合成することによる吸収特性の推定法を提案しました。グラフからわかりますように、提案手法は電磁界解析結果と非常によく一致しており、提案する手法の有効性を示すことが出来ました。



電波吸収体の吸収特性（電磁界解析と提案手法の比較）

研究課題名

人口動態の変化が家計のエネルギー消費に与える影響：Multi-Scale Integrated Analysis of Societal and Ecosystem Metabolism（MuSIASEM）による予測

Impact of Demographic change on Household Energy Consumption:Future Forecast by Multi-Scale Integarated Analysis of Societal and Ecosystem Metabolism(MuSIASEM)

略称：人口と環境

【ユニットリーダー】 松本 茂（経済学部 教授）

カーボンニュートラルを目指し、各国が様々な取り組みを急ピッチで進めてきていますが、我が国も近年漸く思い腰を上げて取り組みを始めるようになりました。これまでも、エネルギーの使用量を減らすため、様々な省エネ化対策が導入されてきましたが、残念ながら十分な成果があげられておらず、特に家計部門での成果は乏しいと言わざるを得ません。

一方で、日本は既に人口減少社会に転じていますが、「人が減ればエネルギー利用も自然に減るだろう」と単純に考えてしまいそうです。しかし、人口減少と同時に世帯の小規模化が進んでしまうようだと、人口減で期待する程エネルギー利用は減らないかも知れません。本プロジェクトでは、家計のエネルギー利用データと人口動態の将来予測を組み合わせ、人口動態の変化が家計のエネルギー消費に与える影響を地域別に調べています。なお、本プロジェクトは、SDGsのエネルギーのクリーン化、気候変動への対策、住み続けられる街づくりといった項目に関連した研究内容となっています。

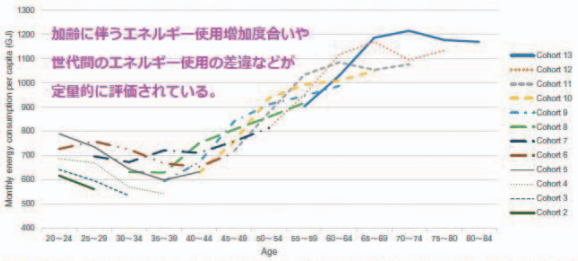


Fig. 4 Comparison of energy consumption between generational cohorts. Source: The National Survey of Family Income and Expenditure (NSFE) in Japa n (Statistics Bureau of Japan [18])
Source: Inoue, N., Matsumoto, S., and Mayumi, K. (International Journal of Economic Policy Studies, 2021)

研究課題名

19・20 世紀のフランス文学とオペラ

19th and 20th Century French Literature and Opera

略称：LiOp

【ユニットリーダー】 和田 惠里（文学部 教授）

本研究では19・20世紀のフランスにおけるオペラと文学のあいだに認められる多面的な関係と創造の力学の分析を対象としています。

第1回研究会が昨年6月にハイフレックスで開催され、特別研究員の澤田肇（上智大学名誉教授)がシャルパンティエの《ルイーズ》をオペラにおけるパリ表象という観点から読解しました。第2回(10月オンライン開催）では、福田美雪（本学准教授）がオッフェンバックとゾラ作品との複雑な関係性を浮き彫りにし、林信蔵（福岡大学准教授）はゾラとヴァーグナーの「親近性」について新たな解釈を提示しました。第3回(12月オンライン開催)では、荒木善太（本学教授）が「化粧部屋をめぐる顛末―ラヴェル『スペインの時』を出発点に」と題して緻密な分析を披露しました。

本年度開催予定のシンポジウムに向けて着実に準備を進めていく予定です。

テレビ会議システムを用いてのミーティング

研究課題名

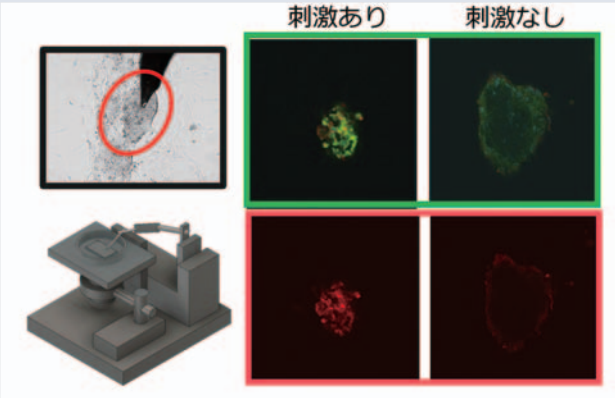
ミクロとマクロの境界における心臓における発生から修復機能の解明

Investigation of heart development and repair process between micro and macroscopic scales

略称：心臓血管機能

【ユニットリーダー】 三井 敏之（理工学部 教授）

本ユニットでは、応用物理学の手法や実験装置の開発を通して、心臓に関する病回、病気からの回復のメカニズムを研究しています。最近では、心筋細胞の集合体を培養し、そこに物理的な刺激を加えています。刺激は、一時的であれば、細胞は変化を起こしません。刺激を継続する必要があります。しかし、刺激が強すぎると細胞にダメージを与えます。適度な刺激が必要なのです。そこで、高速画像解析でリアルタイムに細胞の状態を見ながら、刺激の強さを自動で判断する装置を開発しました。刺激には"針"を使用し、とてもオリエンタルです。現在、この刺激による拍動間隔の変化や、刺激を継続した後の細胞の状態と病気との関係を調べています。本研究課題では、顕微鏡に共焦点観測機能を付加しました。この機能によって、心臓疾患の原因とされる筋線維芽細胞が、針の連続刺激によって発生することがわかりました。これは、疾患発症のメカニズム解明の第一歩となるはずです。



左上が刺激を与える針と細胞の集合体。左下が装置の略図。右緑枠が共焦点顕微鏡による、刺激あり/なしの細胞の集合体と、右赤枠が疾患に関係する筋線維芽細胞の分布。

研究課題名

聖書における「和解」の思想

Reconciliation from Biblical Perspectives

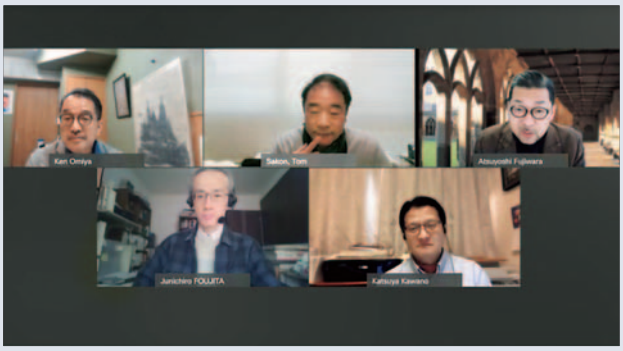
略称：聖書的「和解」

【ユニットリーダー】 左近 豊（国際政治経済学部 教授・宗教主任）

本研究ユニットでは、ますます分断と対立が厳しさを増す現代世界における、聖書的な「和解」概念の今日的意義を探求しています。特に、ポストコロナ時代、さらにはウクライナ危機後の世界への宗教的貢献を企図して聖書学的研究を進めています。

旧約聖書の成立に決定的な影響を与えた「バビロン捕囚」は、圧倒的な新バビロニア帝国の力に屈した古代イスラエル共同体において、既存の価値観や体制、宗教観を根底から覆す出来事でした。歴史の分水嶺となるこの出来事は、故郷喪失と離散を経て、異質なる他者との和解と共生の思想を展開させる契機ともなったと考えています。

その根拠となる旧約ヘブライ語テクスト、新約ギリシャ語テクストの文献学的、文芸学的、影響史的研究を踏まえて、「和解」がいくつかの他の概念、例えば「赦し」「贖い」「正義」「歩み寄り」などと、どのように連関性を有するかなどについても考察が進められています。



オンラインによる研究会の様子

研究課題名

超低面輝度の可視光天体探査による新たな高エネルギー天文学の開拓

Development of New High-Energy Astrophysics with Optical Observations of Ultra-Low Surface Brightness Objects

略称：可視光探査

【ユニットリーダー】 山崎 了（理工学部 教授）

【設置目的】

本研究の最終目標は、可視光帯域で30 ～ 34 mag/arcsec^{2}程度の超低面輝度の広がった天体を観測する手法を新たに高エネルギー天文学に展開し、新分野を開拓することです。対象天体は、超新星残骸、パルサー星雲、銀河・銀河団などです。同時に広視野をもつ望遠鏡の特性を活かし、ガンマ線バーストや重力波の可視光追観測を行うことも目指しています。

【活動内容】

3年目となる2021年度は、3台のうち2台のプロトタイプ望遠鏡にて観測し、解析プログラムの開発なども行いました。残り1台の観測準備も進めました。

【特色のある成果】

まだ顕著な観測的成果はありませんが、本研究に広く関連する研究成果として、査読付き原著論文32編を発表し、また、学会発表も29件(うち招待講演6件)行いました。

町田グランドに設置したプロトタイプ望遠鏡

研究課題名

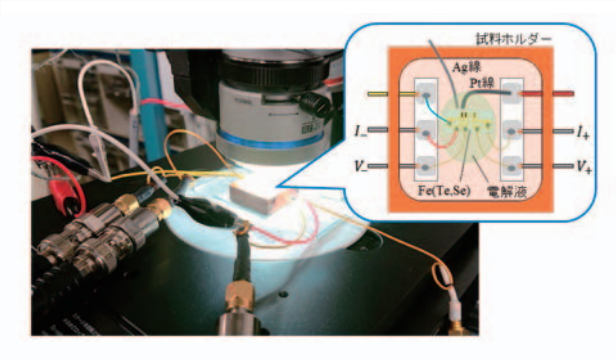
鉄系超伝導体単結晶を用いた電界制御型超伝導素子の作製と磁気輸送特性の研究

Study of Magneto-Transport Properties in the Gate-Controlled Superconducting Devices Made of Fe-Based Superconductors

略称：鉄系電界制御

【ユニットリーダー】 北野 晴久（理工学部 教授）

オンライン会議など高速大容量の情報通信技術を実現する物理デバイスは、物質の性質を量子論で説明する物性物理学の応用であり、量子論は情報処理で生じるエネルギー消費を極限まで抑える量子情報処理にも応用されています。本研究では、巨視的量子状態の形成により量子コンピューターへの応用が期待される超伝導の中でも、多くの未知現象で注目される鉄系超伝導体Fe(Te,Se)に着目し、磁気輸送特性の探査と微細加工された微小ブリッジ素子への電気化学的特性制御を目指します。2021年度は、9Tまでの磁場中で上部臨界磁場やHall係数、臨界電流密度、準粒子トンネルスペクトルを測定し、FeサイトへのCo置換効果、対破壊電流密度の磁場方向依存性、接合界面でのアンドレーエフ反射について重要な知見を得ました。さらに電解液中の電気化学反応経過を微小ブリッジ部の電気抵抗測定から検知する実験に成功し、超伝導特性の改善を一部確認しました。



微小ブリッジ部への電気化学反応と電気抵抗測定の実験

研究課題名

現実世界の公共財における動態解析と実験室実験による社会的ジレンマ研究の新たな展開

Leading social dilemma research in a new direction by combining analysis of real world public goods provision and laboratory experiment.

略称：公共財問題

【ユニットリーダー】 清成 透子（社会情報学部 教授）

他者との意思疎通を可能にする言語・非言語を用いた高度なコミュニケーション能力の獲得に伴い、人間は他の動物とは比較にならない程、大規模で協力的な社会を作り上げてきました。そして急激なIT革命により、今では顔も名前も知らない人とSNS等で簡単にやりとりできる便利な社会の構築も進んでいます。その反面、匿名での誹謗中傷やデマの拡散といった情報化社会特有の弊害も目立つようになり、従来型の集団や社会といった枠組みでは捉えることのできない諸問題の解決が喫緊の課題となっています。

本研究ユニットでは、匿名化社会において、協力的なコミュニティを形成可能とする要因や一旦形成された協力的コミュニティを持続可能にする要因の解明を目指しています。その目的のため、格安スマホサービスのmineo（マイネオ）が運営している通信パケットの公共財（フリータンク）に関連したデータの解析と実験室実験の二本柱でこの問題に取り組んでいます。

マイネオフリータンクのイメージ図

研究課題名

渋谷―青山を中心とする新都市領域研究拠点構築にむけての総合的研究

A General Study for Establishing a New Urban and Territorial Research Center Based on Shibuya-Aoyama Area in Tokyo

略称：都市領域拠点

【ユニットリーダー】 高嶋 修一（経済学部 教授）

COVID-19の猖獗によりやむなく研究年度を一年間延長して活動の最終年度とし、これまで得られた知見を総合することを目指しましたが、2021年も猖獗はとどまることがなく遺憾ながら所期の活動を十分に行い得たとは言いがたいのが正直なところでした。とはいえ、このような制約のなかでもメンバーはそれぞれ調査研究活動を遂行しました。

メンバーの研究の一例として、永山のどか経済学部教授による研究「1970年代～90年代東京都心部における西洋式生活スタイルの受容―港区南青山の場合―」（『青山経済論集』73巻4号掲載）を挙げます。本研究では1970年代前後竣工の南青山のマンションを事務所としていた業者に関する資料収集・聞き取り調査を実施し、また、国勢調査ほか統計を用いて、南青山における人口数の推移や事務所数の変遷の特徴を明らかにしました。

ほかには、東急のまちづくりの歴史、東急沿線の人口の変化、渋谷-青山の住空間形成、ワシントンハイツの史的研究など、メンバーそれぞれの調査研究は進捗を見ました。研究ユニットとしての活動は2021年度で終了しましたが、2022年度は成果刊行に向けてフォローアップを行っていきます。

永山教授の作成による、1970年代における青山地区のマンション建設を示した地図

研究課題名

プロジェクション科学の基盤確立と社会的展開

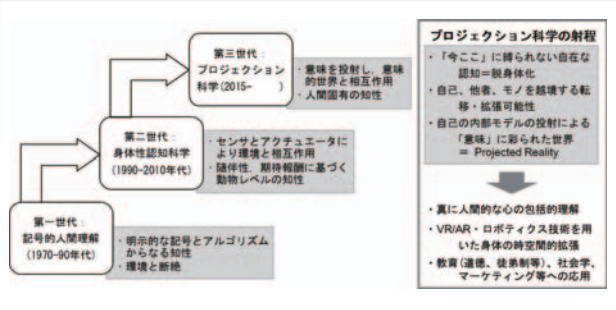
Establishment of Projection Science and its Social Extension

略称：投射の科学

【ユニットリーダー】 鈴木 宏昭（教育人間科学部 教授）

人は世界から情報を受容、処理するだけではなく、処理、推論の結果を世界へと投射=プロジェクションしています。その結果、世界はその生体にとって独自の意味に彩られたものとなります。 本ユニットでは、この心の働きのメカニズムを理論化し、社会へと展開するための検討を行ってきました。そしてこれを通して第三世代の心の科学（図参照）を確立することを最終的な目的としています。

2021年度はコロナ禍の影響の下、研究会活動を活発に行うことはできませんでしたが、大きな成果が得られました。1つは人類進化とプロジェクションの関係です。進化に伴い他の動物には見られないプロジェクションが生じたことが人類大移動を認知的なレベルで支えた可能性があることを英文誌に報告しました。またこれと関連しますが2つ目の成果として、プロジェクションの共有、社会拡散が7万年まえの人類大移動を支えた可能性についての議論も行いました（日本認知科学会第38回大会のオーガナイズドセッション）。またヴァーチャル・リアリティーを用いたプロジェクションの拡張、それによる認知の変化の増幅についても検討が行われ、いくつかの論文を出版することができました。



心の科学の展開とプロジェクション科学

研究課題名

渤海「日本道」に関する海港遺跡の考古学的研究 ―クラスキノ城跡の発掘調査を中心に―

Archaeological Study of Seaport Site Related to the Gateway to Japan in the Bohai Era : With an Excavation of Kraskino Ancient Town in Primorye Region.

略称：渤海の考古学

【ユニットリーダー】 岩井 浩人（文学部 准教授）

日本海の対岸に位置した古代国家渤海（698-926）は、領内に五つの官道を整備して都城と周辺諸国を結びました。日本との交流・外交に利用された「日本道」もその一つで、日本道の起点となる遺跡がロシア沿海地方南部に位置するクラスキノ城跡であったと考えられています。

本研究ではロシア科学アカデミー極東支部歴史学・考古学・民族学研究所と共同でクラスキノ城跡の発掘調査を行い、創建時期の確定や日渤交流を示す物的証拠の検出などを試みました。残念ながらコロナ禍で2020年度以降の調査が中止となり、目標は完遂できませんでしたが、2019年度の調査では城壁の構造と変遷過程に新たな知見を加えることができました。特に、渤海終末～滅亡期におけるクラスキノ城跡の様相の一端を復元できたことは重要な成果でした。このほか、2021年度末には日露両国の研究者による論考をまとめた公開講演会の予稿集（デジタル版）を、2022年度には成果報告論集を刊行し、渤海研究に寄与する成果を創出していきます。

検出された城壁と9世紀後半～10世紀前半の青銅製帯金具（契丹系）

研究課題名

AI, BIG Data, VR を利用した英語教育

The Use of AI, Big Data, VR in Teaching English

略称：AIBIGE

【ユニットリーダー】 菊池 尚代（地球社会共生学部 教授）

授業以外で英語を使用する機会の少ない日本では、いかに普段の生活環境で英語学習を自立して継続させるか、いかに創造的思考力を伸ばし、論理的で説得力のある英語力を向上させるか、さらにいかに学んだ英語力を活用できる実践の場を提供するかが課題です。これらの課題に向け本研究ユニットでは、我々の日常生活を豊かにする人工知能（AI）や仮想現実（VR）の進化を英語教育に応用し、新しい英語教育方法論構築の模索と検討を目的に設置されました。

ユニット研究最終年度も昨年に引き続きコロナ禍のなか、予定の研究を変更し実施することになりました。しかし、AIスマートスピーカやVRによる疑似留学や異文化交流などの潜在的可能性、オンラインによって学生がお互いから学び合う協調学習促進の有用性、及び人間（教員）と技術（AIやVRなど）の連携の必要性などを研究結果から得ることができ、その成果を国内外の学会や論文などで発表することもできました。

青学とNUSのZoomオンライン国際交流学習風景

研究課題名

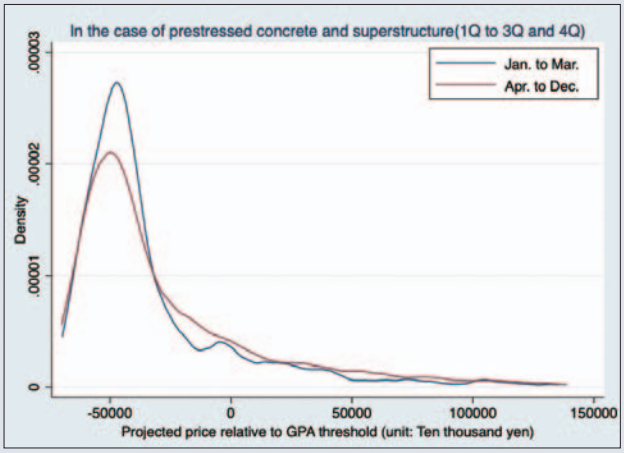
国際貿易と国内政策：貿易、政府調達、産業政策の相互作用

International Trade and Domestic Policies: Interaction among Trade Policy, Government Procurement and Industrial Policy

略称：貿易と競争

【ユニットリーダー】 鶴田 芳貴（国際政治経済学部 准教授）

GATT/WTO体制下での多角的貿易自由化交渉、そして二国間・複数国間の特恵貿易協定を通じて、輸入関税は着実に引き下げられてきました。その一方で、「非関税措置(Non-tariff measures: NTMs)」と呼ばれる貿易障壁については十分な対応がとられているとは必ずしもいえない状況です。例えば、中小企業保護を名目として、政府調達において国内企業を優遇する措置は解消するどころか強化され続けています。このような内外差別につながる政策の運用は貿易制限的な影響をもたらし、政府予算の効率的な利用を阻害するとともに、外国企業に対して参入障壁を設けて国内産業を過度に保護することで、当該産業の弱体化につながる可能性があります。これ以外にも様々な国内政策が貿易活動に影響を与える場面は多々あります。こうした問題意識から、本研究ユニットでは、政府調達に対する方針などを中心に、国内政策が貿易に及ぼす影響を、特に実証面に重点をおいて検討しています。



政府調達協定基準額手前での入札予定価格分布の不自然なコブ

総合プロジェクト研究所

Aoyama Gakuin University Project Research Institute

【所 長】

黄 晋二（理工学部 教授）

総合プロジェクト研究所は、科学研究費補助金をはじめとする公的研究費配分機関からの競争的資金や、企業との共同研究・受託研究によって獲得した外部資金を原資とする外部資金プロジェクトによって構成されています。中型・大型の外部資金を獲得している研究者による世界的水準の研究プロジェクトをはじめ、本学として重点的に取り組むべき個性ある研究プロジェクト、及び今後の発展が期待される研究プロジェクトの推進と支援を行っており、学長が特に重要な研究テーマとして指定したものについては、学長イニシアティブプロジェクトとしてその研究の推進を支援します。

総合プロジェクト研究所では、各プロジェクトにおいて、プロジェクトリーダーを所長とする独自の研究所を設置することができ、各プロジェクト研究所には大学から予算的支援が行われます。また、他研究機関や企業の研究者がプロジェクトにスムーズに参画できる客員任用制度の整備にも取り組んでおり、本学・地域社会・産業との連携を促進するための戦略的なプラットフォームとして位置づけられます。各プロジェクト研究所の活性化を図るとともに、本学の研究成果を社会に還元し、その発展に寄与することを目指しています。

2018年度に発足した総合プロジェクト研究所は4年目を迎えました。2021年度には、あらたに学長イニシアティブプロジェクト研究所「革新技術と社会共創研究所」が設置されるなど、外部資金プロジェクト研究所の設置数は20に達し、これに伴い客員研究員・特別研究員の任用数は40を越えました。今後も引き続き、これらのプロジェクト研究所の活動を総合プロジェクト研究所という枠組みを通して見えやすい形とすることで「青学の研究」をより広くより多くの人々に知ってもらいたいと考えています。長い歴史を持つ総合研究所と新機軸である総合プロジェクト研究所が両輪となり、本学からより大きな成果が創出されることを確信しています。

■総合プロジェクト研究所の展開

研究所名	プロジェクトリーダー	所属・職位	客員研究員等
外部資金プロジェクト			
SDGs 人材開発パートナーシップ研究所	玉木　欽也	経営学部　教授	13 名
エネルギーハーベスティング研究所	石河　泰明	理工学部　准教授	―
学習コミュニティデザイン研究所	苅宿　俊文	社会情報学部　教授	―
環境電磁工学研究所	橋本　修	理工学部　教授	7 名
金融技術研究所	大垣　尚司	法学部　教授	―
国際開発戦略研究センター	加治佐　敬	国際政治経済学部　教授	―
混合研究法教育開発センター	抱井　尚子	国際政治経済学部　教授	―
コンピュータグラフィックス研究所	楽　詠灝	理工学部　准教授	―
ジェロントロジー研究所	平田　普三	理工学部　教授	11 名
生体分析化学研究所	田邉　一仁	理工学部　教授	―
知財と社会問題研究所	竹内　孝宏	総合文化政策学部　教授	1 名
地理言語学研究センター	遠藤　光暁	経済学部　教授	―
ナノカーボンデバイス工学研究所	黄　晋二	理工学部　教授	―
脳科学研究所	平田　普三	理工学部　教授	―
バイオインフォマティクス研究所	諏訪　牧子	理工学部　教授	―
ピクトグラム研究所	伊藤　一成	社会情報学部　教授	―
フォトクロミック材料研究所	阿部　二朗	理工学部　教授	―
未来材料化学デザイン研究所	長谷川　美貴	理工学部　教授	7 名
ヨーロッパ初期中世史研究所	菊地　重仁	文学部　准教授	6 名
学長イニシアティブプロジェクト			
革新技術と社会共創研究所	河島　茂生	コミュニティ人間科学部　准教授	―

SDGs 人材開発パートナーシップ研究所

SDGs Human Resources Development Partnership Institute

所長：玉木 欽也（経営学部 教授）

2020年9月に設置された本研究所は、新型コロナウィルスとの共存がニューノーマルになることを想定した上で、日本政府SDGs推進本部から提唱された「SDGsアクションプラン」の3本柱を捉え直して、新時代のSDGsの観点から、未来戦略デザイン志向の5つの研究課題を設定して、それらの実践を担えるSDGs人材開発に取り組んでいます。

Ⅰ. 科学技術イノベーションを応用した「Society 5.0 for SDGs」
Ⅱ.「SDGs地方創生・SDGs都市再生」
Ⅲ.「次世代若者・女性エンパワーメント」
Ⅳ.「SDGsに関連した国際・社会調査研究」
Ⅴ.「SDGs学生参加プロジェクト」

本研究所のモットーは、産学官民連携・国際連携を積極的に推進していく際に、特に研究課題Ⅴの「学生参加プロジェクト」を中核に据えて、次世代若者のエンパワーメントを実現していくことにあります。例えば、「SDGs フードロス新生プロジェクト」の一環として、生産された野菜や果物が規格外（余剰食材）という理由で廃棄されている社会問題に対して、2021年12月11日に府中郷土の森観光物産館にて、「おやつがSDGsに!しっとり野菜ケーキ」の販売キャンペーンを企画・実施しました（写真参照）。

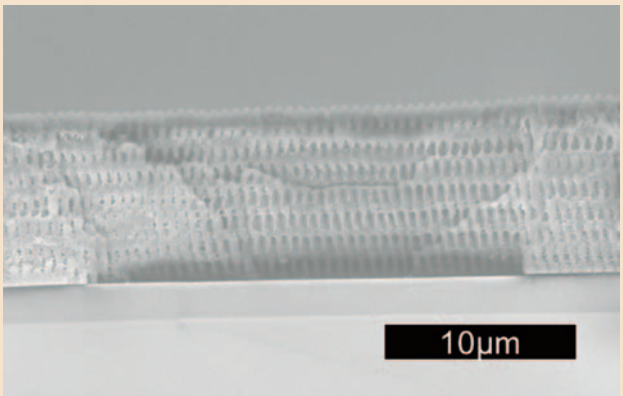
SDGsパウンドケーキ（企画者:多摩地区グリーンツーリズム協議会、青山学院大学経営学部　玉木研究室　SDGs フードロス・チーム、製造:マロニエ、野菜提供:JAマインズ、総合プロデュース:青山Hicon）

エネルギーハーベスティング研究所

Institute of Energy Harvesting

所長：石河 泰明（理工学部 准教授）

本研究所では、環境発電、すなわちエネルギーハーベスティングの促進に向けた研究を行っています。廃棄されている膨大な熱エネルギーなど、身の周りの環境にあるエネルギーを電気エネルギーに変換する材料・素子を研究開発し、物性を明らかにするだけでなく素子の設計指針も提案していく予定です。具体的には、熱を電気に変換する熱電発電、光を電気に変換する光電発電（太陽電池）に注目しています。熱電発電では、熱を電気に変換する半導体材料の熱伝導率低減が重要になります。本研究所では、熱伝導率低減に向けて、3次元周期的ナノ構造を導入した半導体材料の開発を進めています（写真）。光電発電においてもナノスケールで制御された半導体材料を利用した太陽電池の高効率化研究を実施しています。屋外環境だけでなく屋内環境でも高効率な光電変換が期待できる素子の実現を目指しています。



走査型電子顕微鏡による３次元周期的ナノ構造体の断面図

学習コミュニティデザイン研究所

Learning Community Design Laboratory

所長：**苅宿 俊文**（社会情報学部 教授）

1、研究成果

学習コミュニティデザイン研究所では、近年の格差社会の進行、コロナ禍による社会行動の抑制などによって、価値観の多様化が促進され、私たちが持つ社会や家族、組織などの共同体意識にも大きな変化が生まれていることを前提に、社会人の「サード・プレイス(第3の場)」への欲求は、これまで言われてきた「コミュニティにおいて、自宅や職場とは隔離された、心地のよい第3の居場所を指す。サード・プレイスの例としては、カフェ、クラブ、公園などである。(wikipedia)」からより強く結びついたコミュニティの形成への欲求に拡大し、その中核に「学習活動」が結び目となったコミュニティ形成が生成されていると捉えている。

そして、その「学習コミュニティ」のきっかけ作りとして、一般財団法人生涯学習開発財団と協働でオンラインでの多様なシンポジウムを提供することを活動の中心として展開している。

2、業績：オンラインシンポジウムの実施

〈1〉 2021年7月21日（水）「多元的共生社会における生涯学習を考える」シリーズ第26回
シンポジウム「SDGsで学ぼう!世界を楽しく救うアイデアのつくりかた」
講師：本田 亮（環境マンガ家・国連WFP協会理事）

〈2〉 2021年11月20日（土）「多元的共生社会における生涯学習を考える」シリーズ第27回
シンポジウム「なぜ私たちは『じゃ、どうすればいいの?』と思ってしまうのか。」
講師：佐伯 胖（東京大学名誉教授）

〈3〉 2022年3月19日(土)「多元的共生社会における生涯学習を考える」シリーズ第28回
シンポジウム「人生100年時代　プレイフルで行こう!」
講師：山崎和彦（武蔵野美術大学教授）、上田信行（同志社女子大学名誉教授）、苅宿俊文（青山学院大学教授）

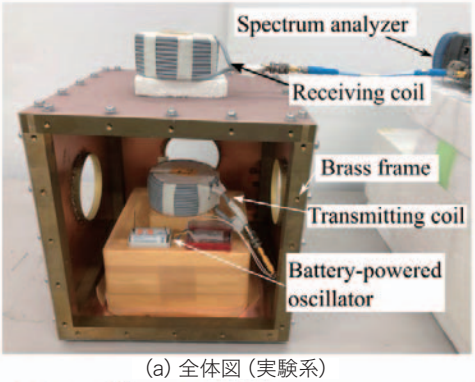
環境電磁工学研究所

Institute of Electromagnetic Compatibility

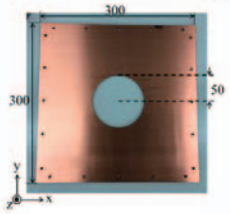
所長：**橋本 修**（理工学部 教授）

本研究所の設置目的と活動内容は、電波環境が悪化する状況の中で、この氾濫する電波から、(1)いかに電子機材を保護するか、また、(2)いかに不要な電波を吸収または出さないようにするか、さらに、(3)いかにこれらの計測を行うのか等にあります。具体的には、電波の吸収・シールド技術、材料の誘電率・透磁率測定技術、自動車レーダなどの電波応用技術、シミュレーション技術などです。磁界シールドきょう体の開発例として、開口に金属円筒を設置することで、3dB程度シールド効果が向上することを示しました。（写真）。さらに今後軽量化や、さらなる薄型化や開口の大型化などを実現していく予定です。

※環境電磁工学研究所の研究内容は須賀研究室に引き継がれております。
須賀研究室Webサイト：http://www.ee.aoyama.ac.jp/suga-lab/



(a) 全体図（実験系）



(b) 使用した銅板

(c) 金属円筒の拡大図

金融技術研究所

Institute of Financial Technology

所長：**大垣 尚司**（法学部 教授）

経済の成熟化、急速な少子高齢化、頻発する巨大災害、そして、昨年勃発したコロナ禍と、社会経済は大きな不確実性に直面しています。こうした中、人生におけるお金の問題を解決する家計ファイナンスにも革新が必要になっています。

金融技術研究所は、企業ファイナンスを中心に高度に発達してきた先端金融技術を「生活者のための金融技術」に転換し、幅広い分野の知見も総合して、新しい金融商品・サービスの研究・開発を行うことを目的とした文理、産官融合の研究機関として2018年4月に学長イニシアチブとして発足し、2020年度からは新たに外部資金プロジェクトとして再スタートしました。2021年度には、所長が代表を務める移住・住みかえ支援機構と共同で地球環境問題に対応した認定長期優良住宅を対象とした残価保証の実用化が完了し、これを活用して、将来、ローンの返済額を大幅に圧縮すると同時に、いつでもローンの残高と同じ価格で担保住宅を買い取ってもらうことができるオプションのついた残価設定型住宅ローンがリリースされました。

国際開発戦略研究センター

Research Center for International Development Strategies

センター長：**加治佐 敬**（国際政治経済学部 教授）

2021年度は「村落共同体の制度変化のメカニズムの解明」の研究を継続しました。具体的には、スリランカの現地調査で収集したデータの分析を進め、学会や研究会などで発表し、内容の改善を続けています（図は発表のスライド）。分析の中心課題は、「Rice-Wheat 仮説」の検証です。この仮説は、稲作に適した生態系で暮らす人々は、灌漑管理など共同作業の必要性が麦作地帯よりも格段に高いため、共同体的な価値観が発達するというものです。Science にはこの仮説を支持する中国での実証研究が載っています（Talhelm et al. 2014）。私たちのスリランカの調査地には、日本の援助により大規模灌漑施設が建設されました。ユニークなのは、稲作用の水路と非稲作用の水路が混在しており、入植した農家がどちらの水路に面した土地を入手できるのかは「くじ」によりランダムに決められたという点です。前者の水路をあてがわれた農家のグループと後者のグループの価値観や社会関係資本を計測、そして比較することで「Rice-Wheat 仮説」を統計的に厳密なエビデンスとして検証しています。分析結果はおおむね仮説を支持するもので、この分野の知見の新たな蓄積につながると考えています。

混合研究法教育開発センター

Center for Educational Development of Mixed Methods Research

センター長：抱井 尚子（国際政治経済学部 教授）

Web サイト

QRコード

本科研プロジェクトでは、日本の看護研究者が混合研究法を用いる際に直面するハードルを特定し、これを乗り越える戦略と教授法を、海外の混合研究法専門家からインタビュー調査と質問紙調査を用いて導き出します。そして、この知見をもとに、混合研究法の教育モデルを構築し、ガイドラインとe-ラーニングコンテンツを開発することを目指します。

二年目にあたる2021年度は、初年度に実施した看護研究者への質問紙調査とフォーカスグループインタビューのデータを統合して得た結果を、国際学会（Mixed Methods International Research Association, Asia Regional Conference）にて発表しました。また、この知見をもとに11月から12月にかけて、海外の専門家5名に個別オンラインインタビュー調査を修正版デルファイ調査の第1ラウンドとして実施しました。この結果に基づきアンケートを作成し、4月現在、混合型研究をトップジャーナルに出版されている世界の看護研究者を対象にデルファイ調査第2ラウンド（アンケート調査）を実施中です。

国際混合研究法学会・会長ニコルズ博士とのオンラインインタビュー

コンピュータグラフィックス研究所

Computer Graphics Research Institute

所長：楽 詠灝（理工学部 准教授）

本研究所は外部資金の助成を受け、種々のコンピュータグラフィックス関連技術の研究を推進するために、2021年4月に設立されました。本研究所で扱う研究項目は、粘弾塑性体の光学力学モデリングおよびシミュレーションと、個別要素法と連続体モデリングを活用するハイブリッドな粉体の力学シミュレーションなどの物理ベースの技術を中心とする、究極的リアリズムを実現する表現技術と、その対極をなす人手によるアーティスティックな表現を再現する技術を含みます。

初年度である2021年度は、それぞれの研究項目の立ち上げと準備を行いました。具体的には、ハーシャルバルクレイモデルや粒状物質モデルを対象とする連続体シミュレーションツールや、球形に限らない一般形状の粉体要素に対する個別要素法のシミュレータ、また、人の筆致スタイルを真似る絵画的レンダリングを行う方法についての開発を行いました。

人の筆致スタイルを真似る絵画的レンダリング手法によって
コンピュータが自動で生成したアニメーション

ジェロントロジー研究所

Institute for Gerontology

所長：平田 普三（理工学部 教授）

Web サイト

QRコード

少子高齢化が進む日本には健康長寿社会の持続的発展が必要です。ジェロントロジー研究所は桜美林大学や山野美容芸術短期大学など外部の研究機関の参画を得て、学内外の連携を図り、誰もが長生きを喜ばしく思う社会の実現に向けて学術研究、教育事業、社会啓発、情報発信を行っています。2021年度の学術研究ではklotho遺伝子を破壊した魚を作製すると早老して短命で死ぬことが確認され、老化研究の新しい脊椎動物モデルを構築できました。教育事業としては青山スタンダード科目「ジェロントロジーと諸科学」を開講しましたが、履修者を抽選で選ばなくてはならない人気の授業になりました。社会啓発としては慶應義塾大学の石井太教授をお招きして、人の寿命と生命表に関する講演会をハイブリッド形式で開催しました。

詳細は活動報告をご覧ください。
http://www.gerontology.a01.aoyama.ac.jp/activities/activities-report211107/

石井太教授のご講演の様子

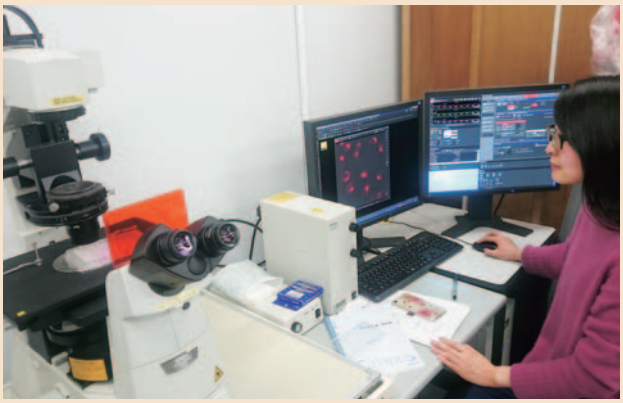
生体分析化学研究所

Bioanalytical Chemistry Laboratory

所長：田邉 一仁（理工学部 教授）

がんを早期に発見することは、適確かつ迅速な治療を提供する上で不可欠です。近年、がんの発生や特性に関する理解が深まり、がんの診断法も大きく発展してきました。しかし、がんは極めて複雑性に富み、現在でも早期発見が充分に実現できているとは言い難い状況にあります。例えば、最も実用化されている PET 診断においても、1cm 未満の小さながんの検出には困難が伴います。したがって、現在もがんのさらなる解明と克服に向けた新しい診断・検出戦略が求められています。

生体分析化学研究所では、がんに特徴的に発生する小さな低酸素環境を非侵襲的に検出する診断薬および治療薬の開発を進めています。2021 年度は、低酸素環境におかれたがん細胞（低酸素細胞）に発現する酵素と選択的に反応し、低酸素細胞の核およびミトコンドリアで強い発光挙動を示す蛍光色素の開発に成功しました。今後、低酸素細胞における各組織の酸素濃度を計測し、挙動を解明するツールとしての活用が期待されます。



知財と社会問題研究所

Institute for Solving Social Problems through Intellectual Properties: SSP-IP

所長：竹内 孝宏（総合文化政策学部 教授）

SSP-IPは、2021年1月に新設されました。「名は体をあらわす」というとおり、企業等が所有する知的財産を活用して、さまざまな社会問題解決のためのモデル構築を目的としています。設立と同時に、株式会社バンダイナムコエンターテインメントの共同研究「ゲームを活用した社会課題解決の可能性の研究（TKP）」を立ち上げましたが、今年度は「青山学院大学eスポーツ研究会（R3K）」が研究プロジェクトに加わりました。

TKPはアクセシビリティの向上、ポリティカルコレクトネスへの配慮、ダイバーシティやインクルージョンの推奨といったことを実現するにあたり、ゲームという知財がもつポテンシャルを浮かび上がらせることを目的としています。また、R3Kはeスポーツの社会的価値について研究を行っています。

《2021年度実施企画》

1. スタートアップシンポジウム（6/26）
2. ゲームはいかなる社会問題をいかに解決しうるのか?（12/2）
3. eスポーツ×教育の最前線「高校eスポーツ部応援プロジェクト」の実践（12/18）

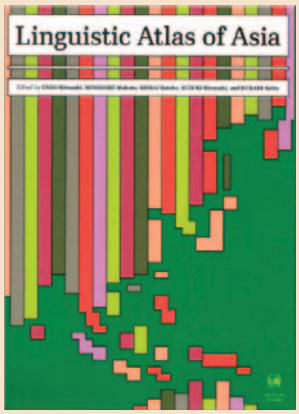
研究所スタートアップシンポジウム（2021年6月26日）

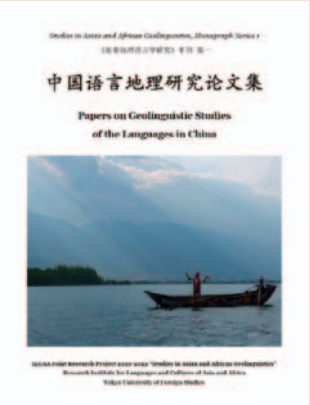
地理言語学研究センター

Research Center of Geolinguistics

センター長：遠藤 光暁（経済学部 教授）

2021年度に公開した成果を2つ挙げておくと*Linguistic Atlas of Asia*（ひつじ書房）と『中国語言地理研究論文集』（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）があります。前者はアジア全域を対象として8つの言語特徴を取り上げ，24名の分担者で2000地点ほどの密度で描画し，それぞれの形成過程を推定したものです。後者は日本と中国の研究者が共同して行ったシンポジウムの論文集で，中国語や中国の少数民族語を取り上げた16篇の論文を集めています。こうした共同研究はアジア・アフリカ全言語を対象として続行中で，特に2021年度は遺伝学者・考古学者も交えて人類集団とともに移動する動物や栽培植物を取り上げました。一方，個人の研究としては例えば遠藤光暁は『三国史記』の地名に基づいて古代朝鮮半島の地理言語学的研究を行い，所員の鈴木博之が*Geolinguistics in the eastern Tibetosphere: An introduction*（日本地理言語学会）を出版しました。





ナノカーボンデバイス工学研究所

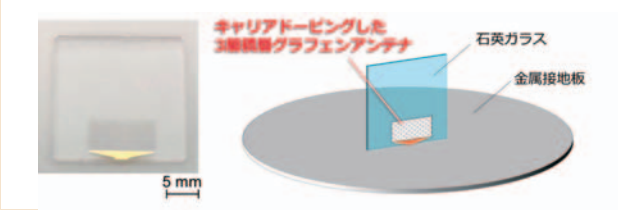
Institute of Nano-Carbon Device Technology

所長：黄 晋二（理工学部 教授）

Web サイト

QRコード

グラフェンやカーボンナノチューブなどのナノカーボン材料を用いた新規デバイスの開発を目指しています。2次元ナノ炭素材料であるグラフェンは、わずか1原子層という厚さにもかかわらず、優れた電気伝導特性、高い光学的透過率、優れた機械的・熱的特性を持っており、かつ、シート状物質であるため既存の半導体デバイスプロセスを活用することができます。ナノカーボンデバイス工学研究所では、ナノカーボン材料を活用した、透明&フレキシブルなミリ波帯・マイクロ波帯アンテナ、電気化学センサ、バイオ燃料電池などのデバイスを実現するために必要となる、材料作製技術、物性評価技術、デバイス作製・評価技術についての研究開発に取り組んでいます。これらの新しいデバイスは、IoT技術や次世代移動体通信技術に活用することができます。これまでに、カーボンナノチューブを分散させたインクを活用した高導電性コットンの作製、および化学ドーピングと積層転写を併用して低抵抗化したグラフェンを材料とする透明なグラフェンモノポールアンテナ（写真）の作製に成功しています。



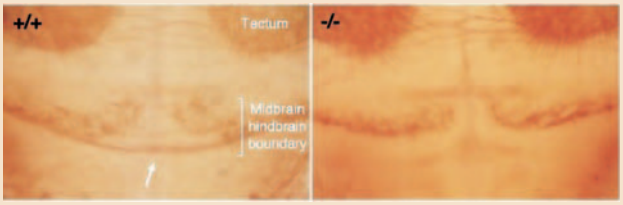
本研究所で作製した透明なグラフェンモノポールアンテナ

脳科学研究所

Institute for Brain Science

所長：平田 普三（理工学部 教授）

人間が人間らしく生きるためには、心を理解し、心身の健康を増進する必要があります。それには広く生命に関わる脳科学が重要で、私たちは脳科学研究を通して、人類福祉への貢献を目指しています。2021年度は大量の生体サンプルからRNAを効率よく抽出する新しい手法Direct-TRIを開発し、動物の発生期の遺伝子発現ダイナミクスを網羅的に解析し、細胞の分化や変調の指標に使えうる新規のマーカーを多数同定した。また、脳奇形や知的障害のある患者でNFIA遺伝子に変異（Lys125Glu）があることを共同研究で見出し、これらが機能喪失型変異であることを明らかにした。さらに、脳神経に抑制作用をもたらすアミノ酸GABAによる情報伝達を仲介するGABA受容体の遺伝子の新規アイソフォームを含め多数同定し、機能特性を明らかにした。



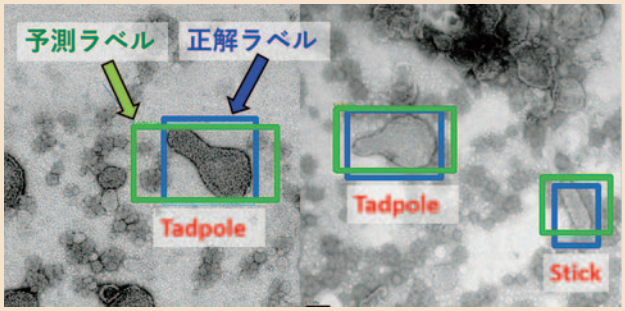
*NFIA*遺伝子は脳の交連神経の形成に必要である
正常な動物の脳（左）では左右の脳をつなぐ交連神経線維が形成されるが、*NFIA*遺伝子に変異のある動物の脳ではその形成が見られない。(Uehara et al., Am. J. Med. Genet. 2021を改変)

バイオインフォマティクス研究所

Bioinformatics Research Institute

所長：諏訪 牧子（理工学部 教授）

バイオインフォマティクスはゲノム、遺伝子、タンパク質の配列・立体構造、画像など膨大な生命情報を統計解析や機械学習、深層学習などで効率的・網羅的に解析し、生命現象との因果関係を探ります。本研究所では、この手法を基に創薬標的の膜タンパク質同士の相互作用に関し全容解明を目指しています。今年度は、筋収縮に関わる筋小胞体膜に着目しました。筋小胞体膜の電子顕微鏡画像中には、複数種類の特異な小胞体形態が見られます。各形態は、膜表面上のタンパク質の構造変化や相互作用から影響を受けるので筋小胞体膜の形態を分類・解析することが筋収縮の分子機構理解に繋がります。膨大な枚数の電子顕微鏡画像から目視で筋小胞体を分類するのは困難なので、深層学習で自動検出・分類することを目指し、数千枚の電子顕微鏡画像を学習させたところ高い分類性能が得られました。この深層学習モデルによる分類で小胞体形態の出現頻度と周囲のCa^{2+}濃度との相関性が見られ、今後の研究に繋がります。



深層学習の予測結果例。正解ラベルと予測ラベル同士の重なりが予測精度を表す。

ピクトグラム研究所

Pictogram Research Centre

所長：伊藤 一成（社会情報学部 教授）

ピクトグラムは、世界共通の記号表現として世界中で用いられています。ピクトグラムは、観光、異文化コミュニケーション、語学、認知科学、心理学、防災科学、福祉工学など様々な学問領域、様々な文脈で広く用いられております。当研究所では、特に情報教育分野、医療・看護分野を中心に、新たなピクトグラム利活用の可能性について探究しています。当研究所では、ピクトグラム作成環境とプログラミング学習環境の両方の側面をもつWebアプリケーション「ピクトグラミング」、およびその派生アプリケーション群を開発し、Webで公開しています。2021年度は、ピクトグラミングに関する開発、研究、実践を継続して行い、論文や口頭発表の形式で公表しました。さらに、ピクトグラミングを用いた初等中等教育機関の教員を対象とした研修や、こどもたちを対象としたワークショップを研究所主催で数回行いました。

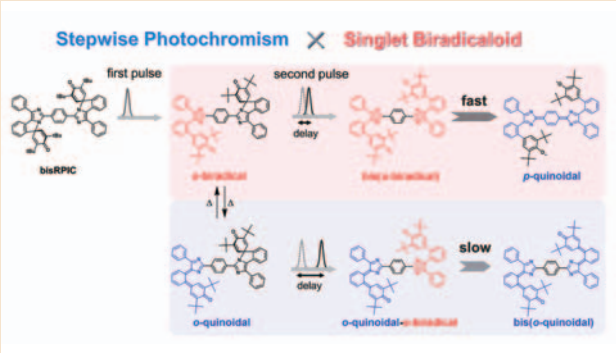
Web アプリケーション「ピクトグラミング」のスクリーンショット

フォトクロミック材料研究所

Institute of Photochromic Materials

所長：**阿部 二朗**（理工学部 教授）

準安定状態を含む複数の状態間を光照射により可逆的に変換できるフォトクロミック分子は、材料科学や生命科学分野における光応答システムを構築するための重要な技術基盤です。フォトクロミック材料研究所では可視光でのスイッチが可能で、入力光強度に閾値を有する可視光非線形応答を示すフォトクロミック分子を開発することを目的としています。2021 年度には分子内に可視光に応答する二つのラジカル解離型フォトクロミック部位を有するバイフォトクロミック分子を新たに合成しました。この分子はナノ秒パルス紫外光とナノ秒パルス可視光を連続的に照射することで段階的フォトクロミック反応を示し過渡ビラジカルおよび過渡テトララジカルを生成しますが、2発目のパルス可視光を照射するタイミングに依存して異なる光反応生成物を与えることを明らかにしました。この研究成果は共有結合の組み替えを伴うスピン間相互作用の動的挙動を直接観測したという点において、国内外で高く評価され米国化学会誌 *J. Am. Chem. Soc.*（2021 年 143 巻 34 号 13917 頁）に掲載されました。



段階的二光子フォトクロミズムを示すバイフォトクロミック分子

未来材料化学デザイン研究所

Mirai Molecular Materials Design Institute

所長：**長谷川 美貴**（理工学部　教授）

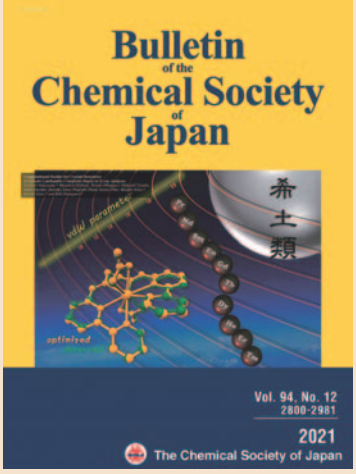
Web サイト

QR コード

発光体の分子レベルでの設計には、発光の輝度だけでなく、液体あるいは結晶など状態に合わせられるアドバンテージがあります。本研究所では、希土類を有機分子と結合させた希土類錯体を基軸に、発光体開発とその原理解明を行っています。

2021 年度は、主に 5 年目の集大成として、学術誌の総説に多くの成果を紹介すると共に、同研究領域の遍歴がわかる情報を提供することができました。例えば、結晶として分子が生前と規則的に並んだ系でも、分子レベルの水やアルコールなどを蒸気として作用させるとこれらが吸着し、結晶の構造や発光現象に変化をもたらします。

このような弱い刺激で結晶の構造が変わる系は、希土類の分子の世界ではまだ構造を計算で予測できない部分でもあります。もう一つの成果として、このような 2 種類以上の結晶の構造をもつ希土類を含む結晶の、構造予測のためのパラメータを 10 種の希土類イオンについて決定し日本化学会の学術誌に報告し、Award Article として高く評価されました。



ヨーロッパ初期中世史研究所

Institute for Early Medieval Studies

所長：**菊地 重仁**（文学部 准教授）

当研究所ではフランク王国時代（5～10世紀）ヨーロッパの法文化に関する研究プロジェクトを推進しています。多民族と多様な文化伝統を包摂したフランク王国を理解するためには、中心となる王権やキリスト教などの要素に発する統一性志向と、民族性や地域性に由来する現実的多様性との双方を念頭におかなくてはなりません。この時代の法文化、あるいは複数形での法文化群の形成・変容過程を解明しようとする際も同様です。本プロジェクトでは、歴史家と美術史家の共同研究により、伝来する個々の法規範テクスト集成手稿本を、テクスト・装飾・外形・周辺事情など多様な観点から分析しました。設置最終年度となる2021年度は、引き続き新型コロナウイルス流行に伴う研究活動の制限の中ではありましたが、オンラインツールを駆使して国内・国外研究者を合わせたワークショップを2度開催しました。それぞれ複数の手稿本を共通論題として、基調報告と議論を行いました。

オンラインワークショップにおける報告の様子

▶学長イニシアティブプロジェクト

撮影・瀬尾 太一

革新技術と社会共創研究所

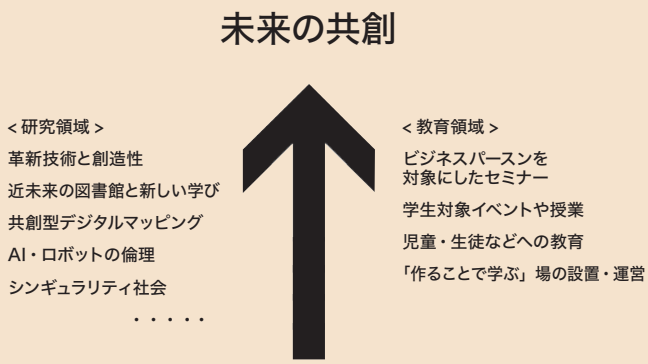
Institute for Technological & Social Transformation

所長：**河島 茂生**（コミュニティ人間科学部 准教授）

本研究所は，2021 年 8 月 1 日に設置された分野越境型の組織で，AI，ロボット，ドローン等の革新的な技術が大きな社会的影響を与えることに鑑み，どのような社会を作っていくべきかをともに考え，共に創ることを目的としています。

本研究所は，研究活動と教育活動の連動を図っていきます。社会的意義のある学術的なフロンティアの研究を進め，それとともに未来の技術社会に適切かつ重要な影響力を持ちうる「人」を養成することも目指しています（右図参照）。

2021 年度は，予定通りの研究活動を実施しました。たとえば研究課題「革新技術と創造性に関する研究」では公開研究会を 5 回開催し，研究課題「近未来の図書館と新しい学び」では，AI を用いた文献情報の探索システム（プロトタイプ）の構築を進めました。研究課題「共創型デジタルマッピング」では，クラウドソーシング型のパノラマストリートビューの画像収集等を行いました。教育活動は，予定通り 2022 年度より本格的に実施していきます。



本研究所における研究活動と教育活動の連動

リエゾンセンター

Aoyama Gakuin University Liaison Center

【センター長】

稲積 宏誠（副学長／社会情報学部 教授）

リエゾンセンターが統合研究機構内に設置されて4年目を迎えています。組織の推進役である3名のURA(University Research Administrator)を中心に、外部資金獲得の拡大、社会貢献活動の展開、研究成果の社会実装化の充実を推進してきました。特に、この2年間はコロナ禍の影響から、その活動には大きな制約を受けてきました。しかし、これらの取り組みは、徐々に全学に浸透しており、特に、科研費申請の拡大や採択率の向上については着実に実績を積み重ねています。

一方、課題も見えてきました。一つは、潜在的な研究力をもつ研究者の発掘とそれを外部資金獲得や研究プロジェクトへの参画を促す取組です。社会が求めるニーズ・シーズと自身の研究がどのように結びつくのか、また申請や報告の手続きについてどこまで支援することができるのか、特に人文社会系研究のさらなる展開を図ることが求められます。

もう一つは大学としての知的資産の取り扱いです。20年以上前に「大学等技術移転促進法」が制定され、大学における研究成果を知的資産として組織的に管理し、社会に向けて有効に移転させていく取り組みが推進されました。企業には、研究部門とは別に特許管理を行う「知的財産部」があるのに対し、大学にはそうした組織を置く素地がありませんでしたが、これを契機に、大学TLO（Technology Licensing Organization（技術移転機関））設置に向けた取り組みが進められました。その後、運用の難しさから、TLOが維持継続されたところは限定されることになりますが、多くの大学で知的資産の機関帰属の取り扱いに向けた取り組みは行われてきたといえます。残念ながら本学ではこの点についての取組が不十分であったために、広範な研究推進において齟齬をきたすことがしばしば見られます。この点を解消すべく、研究者個々の知的資産、大学としての知的資産についての考え方やその取り扱いについて、あらためて明確な方針と運用体制を構築することが望まれます。

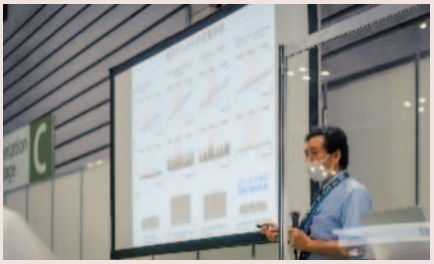
これらの点を解決して、機構全体の飛躍を生み出すことが、リエゾンセンターの役割であることを再確認しています。

産学官連携	研究支援
シーズの用途開発	**外部資金獲得支援**
研究者が有する技術シーズの用途開発を研究者とともに模索し、企業へ提案する	外部資金獲得により研究の高度化、早期目標達成を支援する ● 個々の研究者に対して、研究分野・フェーズに合致した適切な公募情報を提供 ● 公的機関・財団等の助成金探索、情報提供 ● 申請書作成支援・ブラッシュアップ支援 ● 科研費申請にかかる説明会の企画・開催 ● 各種助成事業に制度変更があった際のポイントを案内
企業ニーズとのマッチング	
企業ニーズと研究者が有するシーズのマッチングの場をプロデュースする ● イノベーション・ジャパンへの出展　● CEATECへの出展 ● Bio-Japanへの出展　● 新技術説明会開催	
地域ネットワーク活動推進	**情報収集・発信支援**
地域企業や地域行政との連携窓口として連携推進を行う ● Meet up in AGU開催　● 機器分析センター ● 神奈川県立産業技術総合研究所　● かながわ産業振興センター ● 相模原市産業振興財団　● TAMA協会 ● 南西フォーラム	研究関連情報の集約、分析により研究を加速化、成果を発信することによって、その社会還元や共同研究を促す ● 国の施策動向、分野動向等の調査分析および情報提供 ● 研究成果の発信・PR

BioJapan 初出展

10月、パシフィコ横浜にて、世界で最も歴史のあるバイオテクノロジー展である「BioJapan」に、AOYAMA VISION ヘルスイノベーション学術ネットワークの基盤形成の取り組みの一環として初出展しました。今年度は、平田研究室(理工学部化学・生命科学科)から『小型熱帯魚ゼブラフィッシュをモデルとした老化や疾患の評価と創薬』、諏訪研究室(同上)から『画像の深層学習による病理診断の構築、ナノポアを用いたDNA解析技術の開発』、三井研究室(同学部物理科学科)から『安価で革新的なRNA解析技術の開発』など、プロジェクトの成果発信を行いました。

展示ブースやオンラインの商談サイトには青山学院大学の卒業生など所縁のある方々をはじめ、各種研究機関関係者、企業研究者など多数の皆様方との交流が行われ、青学発の健康関連プロジェクト成果を発信することができました。



第3回産学連携イベント開催

12月、2020年度はコロナウイルス蔓延により中止となった『Meet up in AGU 2021 @ SAGAMIHARA』産学連携イベントを2年ぶりに開催できました。今回は「デジタルで開拓する未来」をメインテーマに掲げ、最先端研究について本学の研究者および企業によるプレゼンテーションがおこなわれました。

分科会では「知識・教育デジタル化」「人・感情」「情報」の3コースに分かれ、社会実装を目指す本学の最新研究を紹介しました。

また、機器分析センター見学会も同日開催され、大型電子顕微鏡をはじめとする様々な研究設備機器を皆様にご覧いただきました。

2022 国際ロボット展 初出展

2022年3月、東京ビッグサイトにて、世界最大級のロボット・トレードショーである「2022国際ロボット展」に青山学院大学が初出展しました。

今回は、田崎研究室（理工学部 機械創造工学科 知技能ロボティクス研究室）が、“ソムリエロボット”の実演をメインとした展示を行いました。本展示は、同研究室の研究成果である『産業用ロボットと非接触流量計測による注湯制御システム』や『非接触流量計測を用いた画像フィードバック制御による高精度注湯』を活用し、来場者の皆様方に『ロボットアーム制振技術』『非接触流量制御技術』を理解し易く実演しました。会期中に、同研究室の技術が新聞に掲載されたこともあり、多数のOB/OGの皆様方からご声援をいただきました。

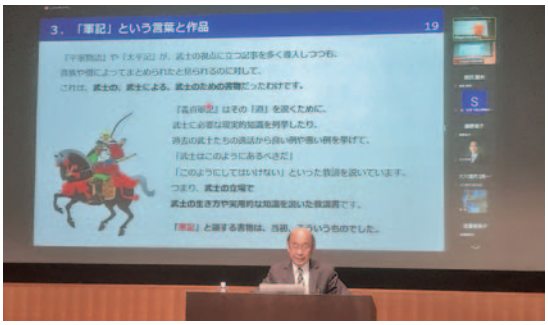
学部・研究科附置研究所

人文科学研究所 Institute of the Humanities

【所 長】
水野 千依（文学部 教授）

文学部では、各学科の教育と研究をよりグローバルに、また学際的・有機的に運用する組織として本研究所を設立しました。国際的・学際的な研究を生み出すことを目標としています。教員間の学術活動のみならず、学生に対しても、学科、研究科の枠を越えた教育的な体験と、学際的な研究を支援する場を提供してゆきたいと考えています。

2021年度は、(1)「青山学院大学デジタル・アクセス・プロジェクト」、(2)「AGU環境人文学フォーラムの構築-環境をめぐる人文諸分野の対話に向けて」、(3)「公共空間における「短文」のジャンル」、(4)「イギリス奴隷制廃止運動についての新しい国制史研究」、(5)「データベースを用いた日本現代史研究」の五つのプロジェクトが活動しました。また、『文学部紀要』との合冊で『研究所報告』第三号を刊行し、2020年度に遂行された研究プロジェクトの報告を掲載しました。さらに本研究所初代所長・佐伯眞一教授による講演を開催しました。



初代所長・佐伯眞一教授による講演「「軍記物語」ができるまで」

教育人間科学研究所 Research Institute of College of Education, Psychology and Human Studies

【所 長】
鈴木 宏昭（教育人間科学部 教授）

教育人間科学研究所の設置目的は、本学部を構成する学問分野である教育学、心理学及び人間科学を中心とする教育研究活動を推進すること、及びこれらの学問研究間の連携を図ることです。この目的を達成するため、例年教育研究プロジェクトの募集を行っています。2021年度は予算の大幅な拡充により、「多元共生社会下の教育」、「乳幼児の子育て支援」、「読解力育成」、「図画工作授業におけるICT活用」、「オンラインカウンセリング」、「日常行動の認知過程分析」、「サッカーのゲームパフォーマンス分析」の7件の研究を採択することができました。これらの成果は教育人間科学部紀要に掲載されています。

また、研究員や大学院生の教育研究活動の環境を充実させるために、2021年度は呼吸測定装置や心電図解析用プログラムを導入しました。他にも、コロナ禍の中で通常の研究の遂行が著しく困難になっている大学院生のために、データ分析用のソフトウェアをアップデートし、研究の進展をサポートしています。

大学院生研究室の様子

経済研究所 Institute of Economic Research

【所 長】
井上 孝（経済学部 教授）

Web サイト（QRコード）

経済研究所の主たる目的は、青山学院大学経済学部に所属する教員の研究活動を支援するため、充実した研究環境を提供し、その成果を広く社会に公表することにあります。この目的のため、研究支援のための多くの研究助成がなされています。そのうち、個人もしくはグループの研究活動に対して最も広範に支援を行うのが「特別推進研究プロジェクト」、「短期研究プロジェクト」、「若手研究プロジェクト」等です。また、主にこれらの研究成果の公表を目的とした『経済研究』のほか、速報性に重きを置いた『ワーキングペーパー』を刊行しています。さらに、「研究叢書」刊行制度や刊行物助成制度など、学術書の頒布に対する支援も行っています。

2021年度は、残念ながらコロナ禍のため、所属教員の研究活動のうち海外出張と国外からの研究者招聘に関しては全く支援ができず、また、ワークショップもほとんどがオンライン開催となりましたが、以下のような多数の助成を行いました（前年度からの継続を含む）：「特別推進研究プロジェクト」 1件、「短期研究プロジェクト」 8件、「若手研究プロジェクト」 2件、「研究叢書」刊行1件、刊行物助成制度6件。さらに、研究成果として『経済研究』にて6本の論文を公表したほか、『ワーキングペーパー』を4本発行し、また、9回のワークショップを支援しました。2022年度に向けては、新たに「電子ジャーナルのオープンアクセス料助成制度」の導入が決まりました。

Web サイトトップページ

判例研究所 Institute for Legal Precedent

【所 長】
大沢 光（法学部 教授）

本研究所は、本学法学部において、国内外の判例並びに判例の生成及び展開に係る法律、政治、経済、社会、文化等について、その研究及び調査を行うことを目的として設置された機関です。判例や法律等は社会のあらゆる分野にかかわるという特色から、このように幅広い目的が設定されています。そのため、本研究所の事業も広範囲に渡ります。①上記の研究・調査に係る企画、実施及び発表、②研究会の企画、実施及び研究成果の発表、③図書・資料の収集、整理、保管及び供用、④機関誌「青山ローフォーラム」の発行のほか、⑤研究所の目的を達成するために必要なすべての事業が含まれます。近年は、①②に資する研究支援と、③に挙げた図書等の充実を、主に行っています。そのうち①については、コロナ禍のため例年に比べて応募件数が少なくなりましたが、継続も含めて5件のプロジェクトを採択し、研究支援を行いました。研究成果は機関誌への公表が義務づけられており、これまで数多くの成果が蓄積されてきています。

青山ローフォーラム

グローバル・ビジネス研究所 Global Business Institute

【所長】
鹿島 浩之（経営学部 教授）

Webサイト（QRコード）

グローバル・ビジネス研究所（GB研）は、地球規模で展開する現代の企業経営を世界的な視点から研究するため経営学部に附置され、経営学、会計学、商学、マーケティング、流通、ファイナンス等の各分野における研究・教育活動を支援しています。主な活動として、研究プロジェクトの実施、及びAOYAMA BUSINESS REVIEWの刊行があります。これらの活動から得られた研究成果は、関係学会や産業界への貢献だけでなく、学部・大学院での研究・教育にも活かされています。2021年度は、「ニューノーマルな時代におけるデリバリーサービスモデルに関する研究」、「アントレプレナーシップと戦略管理会計に関するアクティブラーニング用の教育プログラムの開発」、「オンラインディベートの問題点、効果、今後の方向性に関する研究」、「広域青山地域に関する総合的研究」、「オンライン―オフライン統合型のBlended Learningカリキュラムに関する研究」などの研究プロジェクトを実施しています。

グローバル・ビジネス研究所

国際研究センター Center for International Studies

【所長】
狩野 良規（国際政治経済学部 教授）

Webサイト（QRコード）

国際研究センターは、教員の研究・教育活動の促進を目的として、1989年に国際政治経済学部に附置されました。主な活動内容としては、研究プロジェクトの運営、関係図書および資料の充実、研究会の開催、海外の研究・教育機関との学術交流などが挙げられます。

2021年度は10件のプロジェクトが実施されました。2年続きのコロナ禍となりましたが、かえってオンラインによる海外諸機関との交流が活発に行なわれ、新しい海外交流の道が開けてきました。

研究内容および交流国も、ミャンマー、中国、ドイツ、アフリカ諸国など、欧米に偏らずに研究が進んでいることも、本センターの大きな特徴かと考えます。

国連平和維持活動と対テロ戦争に関するプロジェクト

青山コミュニティ・ラボ ACL Aoyama Community Laboratory

【所 長】
杉浦 勢之（総合文化政策学部 教授）

Web サイト（QRコード）

青山コミュニティ・ラボ（以下ACL）は、2008年度創設の総合文化政策学部・大学院総合文化政策学研究科附置の研究機関および教育研究実践支援組織として、2009年度に出発しました。研究活動の場を青山学院アスタジオに、ACL図書室を青山キャンパスに置いています。社会との連携を視野に、総合的学術研究の深化、文化の創造とマネジメント、文化の交流および政策立案に関する研究を進め、大学院生の研究プロジェクト、学部生のラボアトリエ実習支援を担っています。

ACLにおける研究は、都市・国際文化、メディア文化、アートプロデュースを柱としますが、文化学、歴史学、社会学、経済学、経営学、情報科学などの学問の総合のうえに、都市学、祝祭学、精神分析、サウンドスケープ、通信と放送の融合、身体運動とICT、地域文化創造、映像や文化のアーカイヴ制作、映像翻訳など多彩な実践的研究に広がっています。2021年度は6つの研究プロジェクトが実施されました。また、これらの研究成果は、2020年度に立ち上げたメディア・コンプレックス「MEDIA X AOYAMA POROSITY」で順次公開予定です。

ACL 電子メディア媒体「MEDIA X AOYAMA POROSITY」

機器分析センター Center for Instrumental Analysis

【センター長】
下山 淳一（理工学部 教授）

Webサイト（QRコード）

機器分析センターは、教育・研究の活性化、産業界や地域との連携などを強化し、21 世紀の科学技術の発展に寄与することを目的に 2003 年4月に理工学部に設置されました。ここでは、大学の先端科学分野の研究に欠かせない様々な最新鋭・大型の分析機器などを集中管理し、学内の学生、教員の研究や外部機関との共同研究を支援・推進するとともに、分析技術の向上を目指した研究・開発にも積極的に取り組んでいます。

主な分析機器は、高分解能透過型電子顕微鏡、低加速走査型電子顕微鏡、電子線マイクロアナライザー、原子間力顕微鏡、X線光電子分光装置、薄膜X線解析装置、レーザーラマン分光装置で、さらに試料の超微細加工ができる最新鋭の集束イオンビーム加工装置を備えており、2020 年度には AOYAMA VISION の支援により高分解能透過型電子顕微鏡を更新しました。2021 年度の利用は約 1300 件で、ほぼ毎日、日夜利用されています。

高分解能透過型電子顕微鏡

先端技術研究開発センター CAT Center for Advanced Technology

【所 長】
北野 晴久（理工学部 教授）

Web サイト
（QRコード）

先端技術研究開発センター（CAT）は、1996年度に選定された文部科学省（旧文部省）の「私立大学ハイテク・リサーチセンター整備事業」を契機に、1998年度より理工学部に附置されました。「世界をリードする研究」と「外部に開かれた研究」を基本理念に、理工学部の研究教育環境整備と国際的な研究拠点形成を目指すと共に、2004年度の理工学研究科改組後、領域横断的な研究活動の推進と幅広い研究領域の包括を担うべく、相模原キャンパスK棟内に8つのCAT実験研究室と共用クリーンルームが整備されました。2021年度は計23件のCATプロジェクトを実施し、前年度の実施実績を元に受けた日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を一部活用し、計9件の若手研究プロジェクトを支援しました。科学技術振興機構（JST）の「さきがけ」プログラムに採択された2件の若手研究もCATを拠点として精力的に進められており、世界をリードする先駆的な研究の展開拠点として貢献しています。

CAT 実験研究室内の実験装置群（一部）

先端情報技術研究センター CAIR Center for Advanced Information Technology Research

【センター長】
大原 剛三（理工学部 教授）

Web サイト
（QRコード）

理工学部附置先端情報技術研究センターは、加速度的な発展を見せている現在の情報化社会の要請に応え、さらなる技術革新を促進し、その技術を支える人材を育成することです。そのために、人間情報学、計測と制御、モデリングと最適化、計算知能の4分野を中心とした情報系最先端の研究・教育活動を推進し、その研究成果と人材を社会に還元しています。また、機械学習をはじめとする人工知能（AI: Artificial Intelligence）に関する学内の研究拠点として機能するための活動を推進しています。その一環として、現在、NVIDIA 製 AI 向け高性能 GPU サーバ6台を共有計算機として運用しています。このような体制の下、2021 年度は AI の次世代技術・実応用、飛行・移動ロボットの先進的自動制御、非接触型生体計測技術、姿勢計測用スマートデバイスなどに関する6つの研究プロジェクトを実施しました。

社会情報学研究センター Social Informatics Research Center

【センター長】
宮川 裕之（社会情報学部 教授）

Web サイト
（QR コード）

社会情報学部附置社会情報学研究センターは、理系や文系といった従来の枠組みにとらわれないで、社会システムの諸問題を実際に解決していくために、社会科学、人間科学、情報科学、数理科学などの多角的な視点から学問研究を推進することを目的に相模原キャンパスに設立されました。本研究センターの事業は、1）教育研究プロジェクトの立案、申請及び運営、2）研究会の開催、3）学術交流の企画及び実施、4）関係図書及び資料の収集、整理、保管並びに供用、5）研究論文集の発行などです。研究プロジェクトは1年から5年の研究期間の中で設置され、本学社会情報学部、社会情報研究科はもとより、外部の特別研究員もプロジェクトメンバーの構成員となることができます。研究成果は年1回発行される本研究センターの論文集「社会情報学研究」に掲載されます。

青山学院大学さがみはら SDGs パートナー登録記念シンポジウム『共にささえあい生きる社会の実現 - 障がいのある学生の社会参加を目指して-』（手話と要約筆記での情報保障を行なっています）

リエゾン・ラボ Liaison Laboratory

【所 長】
宮川 裕之（社会情報学部 教授）

社会情報学部附置リエゾン・ラボは、学内諸機関、地域社会、内外の行政組織・諸団体、企業及び他大学等の学外諸機関との連携協力を目的に、生涯学習ラボと地域連携ラボで構成されています。生涯学習ラボでは、芸術表現体験活動として、相模原市の小学生を対象とした「サガキャンキッズクラブ」をはじめ、鳥取県鳥取市、新潟県十日町市などの人口減少地域での新しい学校の魅力づくりやコミュニケーション教育として芸術表現体験活動をワークショップ型授業として展開している学校や教育委員会を支援し、それらをフィールドとして、参加した小中学生のコミュニティ形成のプロセス研究と、ファシリテーターとして参加している大学生の共感性と介入状況を軸としたファシリテーション研究を展開しています。地域連携ラボでは、相模原市と連携して、相模原市の地域紹介や政策についての講義の実施や、PBL（Project Based Learning）を行政テーマとして、地域活動へ若い世代の参画を促す方法、マルチ商法被害を無くす方法などの課題を頂き、研究・教育の活動に反映させています。また、環境審議会や都市計画審議会、区民会議への参画や、地域のオープンデータの普及活動の推進も行っています。

新潟県十日町市でソーシャルディスタンスを意識しながらのワークショップ

地球社会共生学研究センター　Center for Global Studies and Collaboration at Aoyama Gakuin University

【センター長】
樺島 榮一郎（地球社会共生学部 教授）

Web サイト
（QRコード）

当センターは、異なる国や地域、政治体制や宗教、人種やジェンダーなどの垣根を超えた「共生」の考え方に基づき、特に途上国における地球社会の問題解決に取り組むための実践的な調査・研究の支援を、活動の目的としています。そのため国内外の企業や自治体を含む関係諸機関との連携強化、途上国や新興国で活躍するグローバル人材育成に資する教育研究活動の支援・推進を行っています。

2021年度は、以下の5つのプロジェクトを実施しました。①「海外大学院進学までの卒業生指導成果及び経験集約のための調査研究（その2）」（代表:村上広史教授）②「学部の留学システム・プログラムの学習効果に関するアンケート分析」（代表:小堀真准教授）③「「大学における地球社会共生学」研究」（代表:藤原淳賀教授）④「変容しつつある国際社会における日本の平和協力の在り方」（代表:熊谷奈緒子教授）⑤「地球社会共生学部向け、汎用性のあるオンライン教材開発の研究」（代表:菊池尚代教授）

来年度も引き続き、共生社会の実現に資するプロジェクトを進めます。

センターには、お土産として贈られた、タイを走る電車の模型が置かれている

コミュニティ活動研究所　Research Institute of Community Studies

【所 長】
西島 央（コミュニティ人間科学部 教授）

コミュニティ活動研究所は、コミュニティ人間科学部において、教育学と社会学を中心とした地域活動の多様な関連領域に関する教育研究活動を推進して、これらの研究領域の連携を図ることと、全国の多様な地域における活動と連携協力した教育研究を推進するための組織として機能することを目的に、2019年4月の学部開設と同時に開所しました。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の終息後に向けて、これまでの様々な学術研究の歴史の中に「コミュニティ活動研究」はどのように位置づけられるか、「コミュニティ活動研究」はどのように社会に貢献しうるのか、等々の問いに答えていけるように、長期的な基礎研究プロジェクトを設けていく方向性を打ち出しました。具体的な研究プロジェクトを立ち上げるのは次年度以降になりますが、連携協力体制をつくれそうな実践事例の調査をしたり、本学部の教育研究の方向性を模索する対談を行ったりして、その成果を研究所報第3号で報告しました。

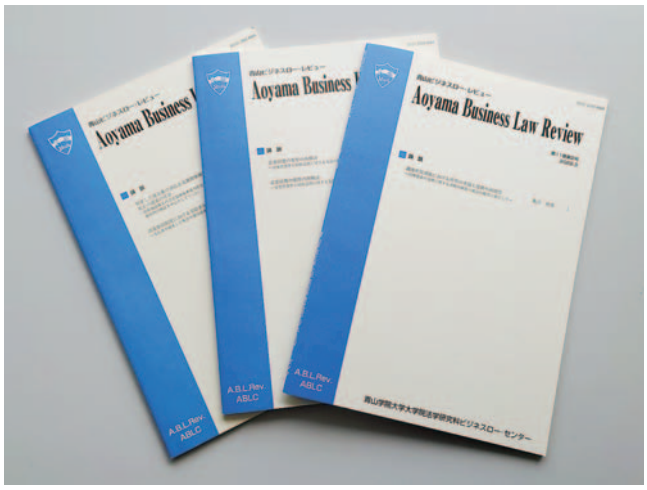
学部紀要・所報　創刊号～第３号

ビジネスロー・センター ABLC Business Law Center

【センター長】
木山 泰嗣（法学部 教授）

ビジネスロー・センターは、青山学院大学大学院法学研究科の附置組織で、法学研究科におけるビジネスローに関する研究教育活動の発展に寄与することを目的としています。2018年度より、同研究科ビジネス法務専攻は、従前の4プログラム（知財、人事労務、金融、税）を「税」に1本化し、税法務に対する教育研究を重視するリニューアルを行いました。

そこで、現在では、上記目的を達成するため、法学研究科に在籍する学生に対する教育研究支援のほか、定期刊行物（年2回）である「青山ビジネスロー・レビュー」に、同専攻修了生の修士論文等を厳選し、翌年度刊行号に圧縮版（3万5000字程度）を掲載しています（2021年度は、税法務プログラム修了生の論文を合計3点収録）。税法分野の専門誌での引用回数も多く、院生の研究活動の動機付けにもなっています。

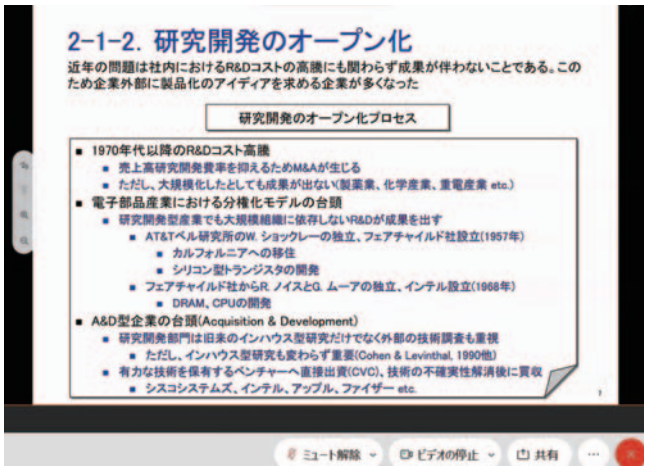


青山ビジネスロー・レビュー 10巻1号、11巻1号、2号

国際マネジメント学術フロンティア・センター The Academic Frontier Center in the Graduate School of International Management

【センター長】
福井 義高（国際マネジメント研究科 教授）

国際マネジメント研究科は、「時代をリードする研究活動を通して、豊かな未来を切り拓くことに貢献する」というミッションを達成するため、学術フロンティア・センターを設けています。定期的な活動として、原則毎月、専任教員が各々の研究活動・教育活動についてランチセミナーで報告を行っています。専門分野の異なる教員間の共同研究の契機であるとともに、新たな教育活動の試みについての報告の機会でもあり、FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動の一環ともなっています。2021年度は2020年度に引き続き、コロナ禍のためオンライン開催となりました。また、教員の申請に基づくプロジェクトに研究助成を行い、教員の「ビジネス各分野の先端的理論」探求を支援しています。本研究科は「社会的責任を果たし、地球市民として活動する創造的リーダー」の養成を目指し、SDGs活動に取り組む人材育成に努めています。民芸及び繊維産業の地域での展開を事例研究として現地調査のうえケース化を行い、開発したケースを「SDGsコミュニティ・マーケティング」などに活用することを念頭に置いたプロジェクトもそのひとつです。



オンラインでのランチセミナー

会計プロフェッション研究センター　Accounting Profession Research Institute

【センター長】
山口 直也（会計プロフェッション研究科長 教授）

Web サイト
（QRコード）

会計プロフェッション研究センターは、会計プロフェッション研究科（GSPA）の目標である「職業倫理教育の徹底」と「国際的に通用する会計プロフェッションの養成」に寄与することを目的に設立されました。

2021年度には、2021年9月に、青山学院大学総合研究所との共催により「AOYAMA GAKUIN Global Week」の催しの1つとして、第19回「会計サミット」を開催することができました。

本会計サミットは、「サステナビリティとESG情報」を統一テーマに掲げ、第1部では、José. 川島良彰氏（株式会社ミカフェート代表取締役社長・日本サステイナブルコーヒー協会理事長）による「サステイナブルコーヒーで世界を変える」と題する基調講演を、第2部では、5人の有識者によるパネルディスカッションを行いました。

これらの内容は、当研究センター発行の『青山アカウンティング・レビュー』（第11号、2022年2月発行、税務経理協会）の特集に所収されています。

当研究センターは、今後も、最先端の会計研究の発信を通じて、高度な能力を有する会計プロフェッションの育成に貢献していきたいと考えています。

第19回「会計サミット」のパネルディスカッション

研究ピックアップ①

下山淳一教授（理工学部物理科学科）が新潟大学、大阪大学、琉球大学との共同研究で「従来の定説を超える超伝導」の実証に成功

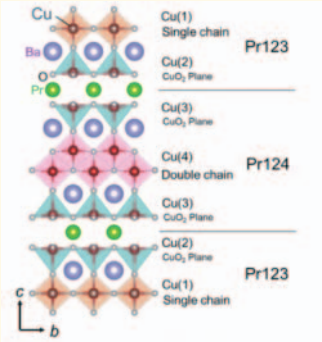
下山淳一教授(理工学部物理科学科)は、新潟大学自然科学系 佐々木進准教授、大阪大学大学院基礎工学研究科 椋田秀和准教授、琉球大学理学部物質地球科学科 與儀護准教授らとの共同研究により、従来の定説を超える超伝導を、独自の超高感度装置で実証することに成功し、論文が学術誌『Applied Physics Express』に2022 年1 月20 日(木)午前9時(日本時間)付けで掲載されました。

超伝導は、電気抵抗がゼロとなる現象です。初めて発見されたのは110年前ですが、当時は、高価な液体ヘリウムが必要でした。35年ほど前に安価な液体窒素で超伝導となる「高温超伝導物質」が発見され、その後、着実に実用化が進展しています。一方、どのような「カラクリ」で高温超伝導となるのかについては、未だ明確な答えはありません。それでも「銅と酸素からなる平面構造が超伝導の駆動源だ」ということだけは、定説として広く認識されてきました。

今回、この定説を超える超伝導を、独自の手法で合成した高品質試料に対する独自の超高感度装置を用いた系統的な実験により実証することに成功しました。つまり「物質としては確かに超伝導となるのに、平面構造は電気を流さない状態にある」銅酸化物があることを実証したのです。

【本研究成果のポイント】
- これまで超伝導にならない、と信じられてきた2種類の物質を、ハイブリッド構造にすること、そして独自の合成手法により完全な超伝導を実現しました。
- その超伝導物質に対し、独自の超高感度装置を駆使して、従来の定説を超えるカラクリで超伝導となっていることを実証しました。

【論文詳細】
- 掲載誌：Applied Physics Express
- 論文タイトル：Nuclear-spin evidence of insulating and anti-ferromagnetic state of CuO_2 planes in superconducting $Pr_2Ba_4Cu_7O_{15-\delta}$
- 著　者：Sotaro Nishioka, Susumu Sasaki, Shunsaku Nakagawa, Mitsuharu Yashima, Hidekazu Mukuda, Mamoru Yogi, Jun-ichi Shimoyama
- DOI：10.35848/1882-0786/ac4533



ハイブリッド超伝導物質の構造

大学附置教育研究施設等

アカデミックライティングセンター AWC　Academic Writing Center

【センター長】
野末 俊比古（教育人間科学部 教授）

Web サイト
（QRコード）

アカデミックライティングセンター（AWC）は、2017年度に青山キャンパス、2018年度に相模原キャンパスで開室されました。図書館に置かれた施設です。開設当初から高い利用率を維持しており、ニーズの高さを実感しているところです。

卒業後をも見越した「自立した書き手の育成支援」という目的のもと、AWCでは専門的な研修を受けたチューター（大学院生）が学生一人一人の学術的な論文やレポートなどの執筆について個別の相談に応じています。国際化社会に対応した「書く力」の向上を図るべく、日本語だけでなく英語の文章にも対応しています。なお、2021年度は、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、対面およびオンラインの両方で相談を実施しました。

AWCではまた、アカデミックライティングの支援・教育に関する研究も精力的に進めています。2021年度には、年次報告書を発展させ、紀要『ライティング研究』を刊行しました。サーバントリーダー精神に基づいたセンターを目指して、今後も日々の活動に取り組んでいきます。

アカデミックライティングセンター（相模原キャンパス）
※プライバシー保護のため、加工を施しています（2019 年度撮影）

情報メディアセンター AIM　Aoyama Gakuin University Institute of Information and Media

【所 長】
宮治 裕（社会情報学部 教授）

Web サイト（QRコード）

情報メディアセンターは、本学および学院の各設置学校の教育研究高度化にむけて情報環境の充実を図り、教育・研究システムを運営・サービス提供し、ICT活用教育の支援・普及および情報基礎教育,情報科学分野の調査・研究を行う機関です。

具体的な業務としては、利用者の要望や情報技術の動向を踏まえて、学内ネットワーク、PC教室、授業支援システムを含む様々な施設設備・システムの企画、設計、導入から利用支援サービスを含む運用全般を担っています。また、AOYAMA-Mail、ソフトウェアライセンス提供、Web会議ソフトウェア契約・提供など、様々なサービスを提供しています。これらの利用に関する問い合わせは、サポートラウンジにて受け付け対応しています。また、本学の情報教育の基礎を担うIT講習会の運営、ネットワークやアプリケーションに関する本センター主催の講習会も行っています。

情報メディアセンター PC 教室（相模原キャンパス）

環境安全センター　Environmental Safety Management Center

【所 長】
稲積 宏誠（副学長・社会情報学部 教授）

環境安全センターは、環境保全や安全衛生に関する各種法令に基づき、化学物質等を使用する教育研究活動に起因する環境リスク対策や法令対応、学生・教職員に対する教育啓発活動を行うことにより、近隣地域住民の生活環境保全、及び、実験研究時における学生・教職員の安全の確保を目的としています。

環境保全・安全衛生の分野は、法令や基準が頻繁に刷新され厳格化しているため、これら規制を守りつつ円滑な教育研究活動が行えるよう、当センターはこれら分野に精通した実務者や資格保有者が在籍しております。

主な業務は、法令に基づく各種測定のほか、環境や人体に影響を及ぼす危険有害性の高い物質の取り扱いルールや管理体制を定め、安全マニュアルの作成や研究室に新規配属された学生に対しての安全講習会、日常的な学生への安全指導などを行っています。また、教育研究活動において、実験時に発生した事故対応についても関係部署と調整を図って対処するなどの支援活動も行っています。

実験室の
作業環境測定の様子

ボランティアセンター　Aoyama Gakuin University Volunteer Center

※ボランティアセンターは2022年度よりシビックエンゲージメントセンターに改組されます。

【センター長】
飯島 泰裕（社会情報学部 教授）

Web サイト（QRコード）

青山学院大学ボランティアセンターは、ボランティア活動を通じて豊かな人間性と独創性を備えたリーダーシップを発揮する人材を育成する目的で、2016年10月に青山キャンパス、2018年4月に相模原キャンパスに設置されました。このミッションを果たすために地域や自治体、NPO/NGOと繋がりながら様々なボランティア企画を立て、学生及び教職員に参加機会を提供しています。

2021年度は、コロナ禍の中、街中清掃Green Up Project、手話コミュニケーション講座、自然体験プログラム（援農・里山）、相武台団地活性化プロジェクト、オンライン日本語サロン、渋谷区版こども食堂「こどもテーブル」、国際協力プランナー入門、認知症サポーター養成講座（渋谷区版・相模原市版）、防災ボランティア講習などを実施しました。また、ソーシャルビジネスとして、金沢Outsider Art Projectやシブヤフォント（障害者のデザインセンスを活かした自立支援）、相模原市藤野地区地産ガチャなどの活動も行いました。

また、青山スタンダード科目の「サービス・ラーニングとしてのボランティア活動」「サービス・ラーニングⅠ、Ⅱ」、社会情報学部科目「コミュニティサービス」について実施協力を行いました。

活動ハイライト

青山学院史研究所 Aoyama Gakuin Historical Research Institute

【所 長】
小林 和幸（文学部 教授）

Web サイト（QRコード）

2021年4月に設置された本研究所は、青山学院が収集・所蔵する歴史資料を分析・検討し、近代日本社会において青山学院が果たした歴史的役割を広く研究することにより、ひいては近代日本へのキリスト教文化の影響を考察し、教育史、思想史、近現代史の発展に寄与することを目指します。あわせて、本学院の建学の精神と歴史的な位置付けを客観的に明らかにし、青山学院大学ならびに学院設置諸学校における自校史教育の展開支援と高度化を担うことを目的としています。

2021年度は、2024年に迎える学院創立150周年を記念する『青山学院一五〇年史』通史編Iの編纂に取り組み、また青山学院の歴史的研究や関係史料を掲載した『青山学院 近現代史研究』（研究所紀要）を刊行しました。さらに、年史編纂に携わる各大学の研究者を招いて、研究所開設記念シンポジウム「学校史・大学史研究の可能性」を開催しました。学校史研究や年史編纂の意義について多角的な議論が出来、青山学院史の研究を推進する上で大変有意義でした。

青山学院史研究所開設記念シンポジウム「学校史・大学史研究の可能性」

スクーンメーカー記念ジェンダー研究センター Schoonmaker Memorial Center for Gender Studies at Aoyama Gakuin University

【センター長】
申 惠丰（法学部 教授）

Web サイト（QRコード）

本センターは、青山学院大学が、青山学院女子短期大学において行われていたジェンダー研究を受け継ぎ、青山学院における女子教育の伝統を新しい時代に継承するとともに、ジェンダー研究及び教育の発展を通じて、青山学院及び社会におけるジェンダー平等と性の多様性の尊重に貢献することを目的として、2021年4月に設立されました。初年度であった今年度は、設立記念シンポジウム「大学ジェンダー研究機関のこれまでとこれから」、設立記念講演会「ミッション×女子教育×ジェンダー－戦前キリスト教女子教育から現代へ」、映画とトークの会「It's just our family上映会－家族って何?トランスジェンダーの青山学院大学教員とその家族が語る」などを開催したほか、青山スタンダード科目「いのち・女性・社会」を企画・提供しました。研究プロジェクト「青山学院における女子教育の検証－オーラルヒストリー・プロジェクト」も進行中です。また、年報では、「青山学院法人役員および青山学院大学教員のジェンダー・バランスの現状」を掲載しています。

設立記念シンポジウム「大学ジェンダー研究機関のこれまでとこれから」

博士学生支援事業（次世代研究者挑戦的研究プログラム 令和３年度選定事業）

AGU フューチャーイーグルプロジェクト （AGU Future Eagle Project）

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の助成を受けて、青山学院大学若手研究者育成奨学金など既存の支援制度と新たな育成支援策を組み合わせ、「文理融合」と「国際性」をテーマにした将来新たな学術分野を切り拓く可能性を有する優れた若手研究者の育成を目指すプロジェクトです。具体的には、博士後期課程（及び一貫制博士課程3年次生以上）の学生が行う自由で挑戦的・融合的な研究を支援すること、生活費相当額を含めた研究奨励費等を支給することで学生が研究に専念できる環境を整備すること、国際性・学際性の涵養とトランスファラブルスキルの習得を以て学生を多様なキャリアパスで活躍できる博士人材へと導くことを目的としています。

【支援内容（研究奨励費等）】
内容：生活費相当額（216万円/年）、研究費（25万円/年）
期間：博士後期課程修了、または一貫制博士課程修了まで（最長3年間）

【実施プログラム】
2021年度は、①学内外の異分野教員による副指導②ワークショップ③インターンシップを実施しました。ワークショップは2日間実施し、1日目は各自の研究課題のプレゼンテーションについて講師の指導と学生相互のフィードバックを受け、2日目は運営支援メンバー（外部有識者2名）による講演、学生が英語でプレゼンテーションを行い、出席した指導教員、副指導教員、運営支援メンバーによる評価を受けました。

【奨励学生集合写真】

【2021年度奨励学生の研究課題】

氏名	所属	研究課題名
市川　周佑	文学研究科	佐藤栄作内閣の内閣官房長官に関する研究
TUNG　WENCHUNG	文学研究科	上海自然科学研究所医学部に関する総合的研究ー植民地医学視野下の研究機構とその人々
蒔苗　宏紀	理工学研究科	多重イメージングを指向した高精度SERSプローブの開発
大槻　歩未	国際政治経済学研究科	EU市民のアイデンティティと他者への寛容度
CHEN　ZHAOYU	国際政治経済学研究科	女性は平和をもたらすか？ー女性の政治参加と国家間紛争に関する実証分析ー
野間口　哲	文学研究科	多義性を生み出す抽象的な意味と環境の相互作用モデルの理論的研究
DUAN　MAOMAO	理工学研究科	雷雲による発光現象スプライトとガンマ線放射 TGFによる雷発生起源の解明
山崎　禎晃	理工学研究科	テキストデータから構築した語彙知識を利用する分散表現修正手法の提案
LI　TIANCHONG	国際政治経済学研究科	Diseased Democracies: Pandemic Responses and Democratic Backsliding
大山　星馬	社会情報学研究科	異投射の体験性とメカニズムに関する事例研究

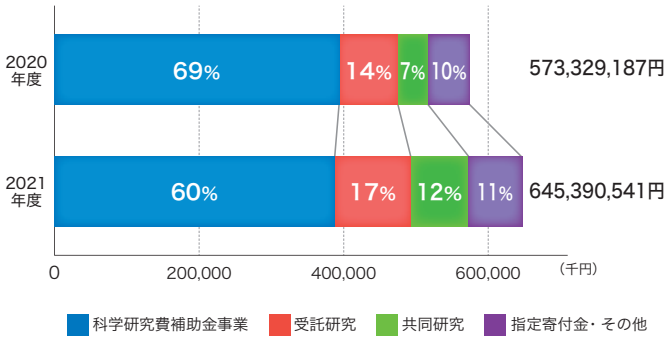
外部研究費受入実績

2021 年度外部資金受入実績

	金額	件数
科学研究費助成事業	386,220,795 円	412 件
受託研究	105,438,325 円	21 件
共同研究	79,611,600 円	58 件
指定寄付金・その他	74,119,821 円	39 件
2021 年度外部資金受入総額	645,390,541 円	530 件

※ 他機関から本学への分担金配分額、及び本学から他機関への配分額の収支を反映した金額です。

外部資金受入額推移



2021 年度科学研究費助成事業（文部科学省・日本学術振興会）

科学研究費は、人文・社会科学から自然科学までのすべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

下表は、本学の教員等が研究代表者を務めている 2021 年度科学研究費について、研究課題並びに研究代表者への配分額等を掲載しています。

［単位：千円］

研究種目	所属	研究代表者	研究課題名	配分額（直接経費）	配分額（間接経費）
新学術領域研究（研究領域提案型）	教育人間科学部	米田　英嗣	授与動詞構文の理解を支える視点取得能力の発達	1,500	450
	経済学部	遠藤　光暁	日本語と関連言語の比較解析によるヤポネシア人の歴史の解明	7,400	2,220
	理工学部	富重　道雄	分子モーターキネシンのラッチェット機構の高速一分子計測	1,600	330
	理工学部	長谷川　美貴	ソフトクリスタルの界面制御による光物性開拓	13,800	3,810
	理工学部	孫　悦	Application of the micro-fabrication technique to the study of nematicity and superconductivity	2,300	690
	理工学部	守山　裕大	自己組織化過程における細胞の揺らぎと対称性の破れ	1,100	330
学術変革領域研究(A)	理工学部	坂上　貴洋	DNA メカニクスのマルチスケールモデル	300	90
基盤研究(S)	理工学部	阿部　二朗	インコヒーレント非線形光スイッチ分子の学術基盤創生	14,500	4,350
基盤研究(A)	国際政治経済学部	加治佐　敬	経済発展と村落共同体の制度変化：ミクロパネル実証と比較分析によるメカニズムの解明	5,556	840
基盤研究(B)	文学部	岩田　みゆき	オランダ別段風説書の研究	3,359	870
	文学部	安村　直己	近世・近代世界におけるトランスカルチュレーションの比較研究	2,600	780
	文学部	若林　麻希子	逆走文学の系譜――アメリカン・ルネサンスの地方主義的意義の考察	2,200	660
	経済学部	井上　孝	アジア太平洋地域の小地域別将来人口推計に関するウェブマッピングシステムの構築	2,100	630
	法学部	谷口　洋幸	国際比較研究拠点の形成に向けた東アジアにおける LGBT 法政策の総合的研究	4,795	450
	経営学部	島田　淳二	中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論	5,444	960
	経営学部	石井　裕明	感覚マーケティングに対する企業視点と消費者視点からの包括的検討	5,200	1,110
	国際政治経済学部	抱井　尚子	看護研究における混合研究法教育用ガイドブックの開発と e ラーニングの構築	2,400	720
	国際政治経済学部	藤重　博美	激変する国連 PKO を支える国際分業体制の研究：日本の比較優位を活かす貢献策の検証	3,900	630
	理工学部	伊藤　雄一	アクティブ音響センシングによる表面センサ化技術の確立とその応用	4,400	1,320
	理工学部	黄　晋二	グラフェンを用いた透明アンテナの開発	1,700	510
	理工学部	諏訪　牧子	細胞表面ビジュアルプロテミクスに向けた技術開発と応用	3,000	900
	理工学部	田邉　一仁	低酸素セラノスティクスを実現する創薬研究	3,900	1,170
	理工学部	平田　普三	触覚受容に関わる分子の探索と再構成	6,187	960
	理工学部	石河　泰明	低熱伝導率を狙いとした構造異方性 3 次元フォノニック結晶の設計と高性能化	3,700	1,110
	理工学部	楽　詠灝	ハイブリッドな粉体シミュレーション手法の一般化と高速化	3,700	1,110
	理工学部	島田　林太郎	ラマン分光を用いた非侵襲生細胞温度分布可視化法の開発	7,000	660
	社会情報学部	伊藤　一成	ピクトグラムコンテンツの利活用支援プラットフォームの構築	1,200	360
	コミュニティ人間科学部	西島　央	中学校・高等学校部活動の設置形態及び活動状況の実態と課題に関する教育社会学的研究	3,900	780
	コミュニティ人間科学部	耳塚　寛明	青少年期から成人期への移行についての追跡的研究	4,700	1,410
	国際マネジメント研究科	須田　敏子	定量調査・定性調査両面からの日本型人事制度変化のメカニズム分析	3,600	660
基盤研究(C)	文学部	青木　敦	電子データを活用した「宋代敕令拾遺」の編纂	600	180
	文学部	井田　尚	『百科全書』に見る進歩と反動：公認学説の地位をめぐる新旧諸学派の科学・哲学論争	600	180
	文学部	近藤　泰弘	深層学習による平安時代日本語語彙のジェンダー性の研究	500	150
	文学部	澤田　淳	日本語のダイクシス表現に関する語用論的研究―敬語を中心として―	400	120
	文学部	DABBS　T. W.	Digital Studies in Early Modern Drama and Digital Outreach	1,100	330
	文学部	中村　光宏	調音動作の組織化と音声変異に関する理論的・実証的研究	1,700	510

［単位：千円］

研究種目	所属	研究代表者	研究課題名	配分額（直接経費）	配分額（間接経費）
基盤研究(C)	文学部	松井　優子	英国歴史小説の転回――19 世紀『ウェイヴァリー叢書』の正典化とモダニスト的応答	500	150
	文学部	水野　千依	西欧中・近世における思考・記憶の実践とイメージをめぐる歴史人類学的研究	700	210
	文学部	結城　正美	リスク感覚の多元的表出と生存の詩学―大加速への文学的応答の研究	800	240
	文学部	原　聖	新しい文化史としての民画東西比較研究	900	270
	文学部	菊地　重仁	初期中世ヨーロッパ社会における「威嚇」の作法・形態・機能に関する研究	500	150
	教育人間科学部	小針　誠	国立・私立小学校の入学志向の変容と学校組織・経営の多様化	600	180
	教育人間科学部	高木　亜希子	英語教師の成長を促す実践共有コミュニティ構築プロセスの解明	800	240
	教育人間科学部	樋田　大二郎	地域協働に参加する高校：地域生態系モデルによる地域学校協働の研究	1,500	450
	教育人間科学部	薬師神　玲子	逆強化学習による報酬推定を用いた知覚―運動学習プロセスの検討	900	270
	教育人間科学部	山本　珠美	「開かれた大学」の思想と実践～ 1960-70 年代を中心に～	200	60
	教育人間科学部	山本　美紀	文化施設による双方向型芸術教育コンテンツの開発研究－危機を経た文化の拡張と教育	1,300	390
	教育人間科学部	岩下　誠	19 世紀アイルランドにおける公教育の宗派化に関する社会史的研究	600	180
	教育人間科学部	米田　英嗣	児童から高齢者を対象とした善悪判断の心理メカニズムの解明とその支援	800	240
	教育人間科学部	繁桝　江里	職場の改善的発言及び協働的工夫を促進する研修の開発：フィードバック場面を活用して	1,000	300
	教育人間科学部	松田　いづみ	対象への接近傾向と回避傾向を二次元で評価する心理生理学的方法の開発	1,000	300
	教育人間科学部	HAMMOND ChristopherD.	Internationalization of Curriculum in Higher Education in New Normal Japan: Strategy, Pedagogy and Practice	500	150
	経済学部	伊藤　萬里	海外 M&A とグリーンフィールド投資の決定要因と都市の集積効果に関する経済分析	1,000	300
	経済学部	高　準亨	オープンマクロ経済学・国際金融論におけるパズルの解明	500	150
	経済学部	白須　洋子	拡大ガバナンスと ESG 投資に対する長期的評価について	1,100	330
	経済学部	水上　英貴	正直ナッシュ遂行によるメカニズムデザイン	1,400	420
	経済学部	元山　斉	多様なデータ収集環境下での統計手法と精度評価に関する包括的研究	600	180
	経済学部	安井　健悟	認知能力・非認知能力の形成とそれらの労働市場における評価に関する実証分析	800	240
	経済学部	吉田　健三	確定拠出年金時代における支援政策・活動の国際比較　～米国の経験を起点に	700	210
	経済学部	小張　敬之	AI・VR・ICT を利用した英語教育研究	600	180
	経済学部	田中　鮎夢	共同出資を考慮した企業の国際化の分析	300	90
	経済学部	宮城島　要	公平で時間整合的な社会的意思決定基準について	900	270
	法学部	松本　英実	法典化と法格言―古代法・スラヴ法・近代西洋法	900	270
	法学部	佐藤　温子	フィンランドとドイツにおける放射性廃棄物の社会受容	800	240
	経営学部	薄上　二郎	大学発インキュベーションと伝統産業の活性化―大学のカタリスト機能の調査研究	400	120
	経営学部	久保田　進彦	消費様式の変化がブランド・ロイヤルティにおよぼす影響の検討	500	150
	経営学部	佐藤　亨	ポスト紛争とブレグジットの時代における北アイルランドの詩的想像力の諸相	500	150
	経営学部	菅本　栄造	中小・零細建設会社の工事実行予算管理システムの運用に関する理論的および実証的研究	500	150
	経営学部	服部　圭介	多市場間の相互作用と企業の戦略的行動に関する経済分析	500	150
	経営学部	矢内　一利	「受身型」戦略が利益調整と経営者予想利益のラチェット効果に与える影響の検証	300	90
	経営学部	山本　寛	勤労者の専門性と組織の専門性マネジメントの研究	100	30
	経営学部	稲村　雄大	産業の枠組みを越えた組織間連携の創生・構築・社会化のプロセスに関する研究	1,600	480
	経営学部	中内　基博	ナレッジ・ネットワークおよび戦略的意思決定が製品イノベーションへ与える影響	600	180
	経営学部	横山　暁	マーケティングデータに対する非対称ソフトクラスタリングの適用	800	240
	国際政治経済学部	阿部　達也	条約の動態分析：軍縮義務の履行完了後に化学兵器禁止条約はどのように展開するか	700	210
	国際政治経済学部	古城　佳子	多国間国際制度の変容についての政治経済学的研究	500	150
	国際政治経済学部	猿橋　順子	多言語実践共同体の相互作用秩序の交渉と変容	1,000	300
	国際政治経済学部	田崎　勝也	Web 調査データに潜む反応バイアスの検出とその補正	400	120
	国際政治経済学部	友原　章典	国際的生産要素移動が地域経済に与える影響	500	150
	国際政治経済学部	野村　親義	植民地期インドの労務管理制度と労働者の社会的属性：サービス・レコード分析を通じて	800	240
	国際政治経済学部	渡邊　千秋	フランコ独裁体制初期における「国家カトリック主義」創出と受容をめぐる実証的研究	400	120
	国際政治経済学部	渡辺　理絵	気候政策の日独比較研究：アクターの理念変化とパラダイム転換の相互作用	300	90
	国際政治経済学部	大石　晃史	公共サービスをめぐる紛争の解決モデル：ラテンアメリカを事例として	1,200	360
	総合文化政策学部	飯笹　佐代子	オーストラリアにおける「ボートピープル」の脱 / 安全保障化をめぐるポリティクス	1,200	360
	総合文化政策学部	川又　啓子	メガマーケティングによるゲーム／ e スポーツの社会的受容促進に関する研究	600	180
	総合文化政策学部	黒石　いずみ	第二次世界大戦後の米国占領政策 / 冷戦文化政策と日本の住生活復興	800	240
	総合文化政策学部	森島　豊	タイの信教の自由に与えたキリスト教の影響と課題：『宗教寛容令』成立過程をめぐって	600	180
	総合文化政策学部	シャザディグリ　シャウティ	外国人労働者の実態と新しい共生社会の創造に関する調査研究	1,200	360
	理工学部	市原　直幸	確率的変分問題の離散化とスケール極限	700	210
	理工学部	大内　紀知	プラットフォームビジネスの普及段階に応じたネットワーク効果の解明とその応用	1,000	300
	理工学部	大原　剛三	不確実ネットワークにおける時間制約の下での重要ノード・リンク抽出に関する研究	1,100	330
	理工学部	熊野　寛之	TBAB-CO2 ダブルハイドレートの CO2 ガス包蔵性の解明	1,900	570
	理工学部	栗原　陽介	排泄介助支援のための膀胱内蓄尿量予測システムの構築	700	210
	理工学部	坂本　章	赤外光による共役ラジカルイオン二量体における電荷移動の誘起と有機デバイスへの応用	1,100	330
	理工学部	菅原　佳城	極限環境での回転計測システム提案とマルチボディダイナミクスによる運動解析と最適化	400	120
	理工学部	鈴木　正	チオ置換核酸塩基の励起状態と２光子励起ケモセラピーへの展開	300	90
	理工学部	瀧本　将弘	脳科学からみた外国語学習における認知言語学的アプローチの有効性に関する研究	600	180
	理工学部	津田　照久	パンルヴェ方程式と無限可積分系の幾何学的研究	600	180
	理工学部	西山　享	旗多様体上の軌道と組合せ論	700	210
	理工学部	麓　耕二	感温磁性マイクロカプセルによるアクティブ伝熱促進機構の解明	900	270
	理工学部	松川　宏	摩擦の物理	900	270
	理工学部	松本　裕行	解析的手法による確率過程の研究	500	150
	理工学部	米山　淳	高木・菅野ファジィシステムに対する安定性解析とロバスト制御系設計に関する研究	800	240
	理工学部	竹内　康博	構造相似性に着目した数理生物学モデル：タイムラグが誘導する非線形現象の解明	1,200	360
	理工学部	片見　彰夫	英語史における意思伝達の文体に関する実証的研究：歴史語用論と比喩表現を通して	500	150
	理工学部	中田　行彦	分布型の時間遅れをもつ微分方程式の周期解と非線形現象への応用	800	240
	理工学部	山中　卓	企業倒産の特徴抽出と多様な倒産要因を反映した倒産リスク評価手法の確立	1,700	510
	理工学部	川上　拓志	スペクトル型を軸としたパンルヴェ型方程式の包括的理論	400	120
	理工学部	澤野　卓大	MOF 触媒による遠隔配向基を用いた分子変換反応	1,200	360
	理工学部	須賀　良介	高機能メタマテリアル電波吸収体の開発	800	240

［単位：千円］

研究種目	所属	研究代表者	研究課題名	配分額（直接経費）	配分額（間接経費）
基盤研究(C)	理工学部	杉田　聡司	重力波イベント電磁波対応天体の早期観測を目指した全天 X 線モニタ用光学系の開発	1,220	366
	理工学部	鈴木　岳人	多孔質媒質中の乱流・自己沈殿・平均流の物理の数理的理解	1,500	450
	理工学部	元木　貴則	希土類系高温超伝導体配向材料の後熱処理による積層欠陥制御手法の確立と実証	700	210
	理工学部	守山　裕大	心臓進化に着目した前適応の分子メカニズムの解析	700	210
	理工学部	渡辺　剛志	グラフェン透明電極を利用した電気化学発光免疫分析プラットフォームの構築	700	210
	社会情報学部	清成　透子	持続可能な向社会的秩序を生み出す評判形成基盤の解明	900	270
	社会情報学部	寺尾　敦	個別学習と協調学習を連携させる学習デザインの研究	800	240
	社会情報学部	伏屋　広隆	投資家の株価に対する期待形成のあり方が引き起こすミスプライスと市場への影響	800	240
	社会情報学部	遠藤　俊典	子どもたちの疾走能力の新たな評価指標の作成とそれに基づく疾走技術の体系化	2,600	780
	社会情報学部	松澤　芳昭	協調学習支援システムを基盤とする知識構築型プログラミング学習システム	1,000	300
	社会情報学部	村田　和義	スマートフォン依存改善のためのスマートフォンを「使いすぎない」意欲向上の試み	1,300	390
	地球社会共生学部	熊谷　奈緒子	戦後補償での和解における共感の役割：謝罪と赦しの逆行の克服	100	30
	地球社会共生学部	山下　隆之	人口流出メカニズムからみた日本の産業構造変化	700	210
	地球社会共生学部	大澤　由実	グルタミン酸ナトリウム（MSG）消費の比較研究	600	180
	地球社会共生学部	菅野　美佐子	現代インドの老いの戦略とジェンダーをめぐる人類学的研究	1,000	300
	コミュニティ人間科学部	小田　光宏	公共図書館における地域情報資源創出継承活動の展開・効用に関する基礎的研究	1,700	510
	コミュニティ人間科学部	杉田　穏子	出産前にダウン症候群確定診断を受けた後「妊娠継続」の選択をもたらす要因の検討	300	90
	コミュニティ人間科学部	鈴木　眞理	行政委嘱委員の参加コストに関する研究－社会教育委員の活動・学習に焦点化して	1,000	300
	コミュニティ人間科学部	植月　美希	デジタル機器を用いた人にやさしい文章提示の検討：多角的文章認知特性	2,300	690
	コミュニティ人間科学部	大堀　研	災害被災地における市民活動の受援経験に関する実証的研究	300	90
	コミュニティ人間科学部	辻　吉祥	優生学的近代と貧民窟ルポ――人間の自然性と階級をめぐるエクリチュールの国際的研究	800	240
	国際マネジメント研究科	中野　勉	プラグマティックな価値評価と市場メカニズム―遂行性とネットワーク分析による実証	800	240
	国際マネジメント研究科	細田　高道	循環型サプライチェーンにおける持続性とコストのコンフリクト	1,100	330
	国際マネジメント研究科	福井　義高	会計利益概念の再検討	600	180
	国際マネジメント研究科	宮副　謙司	地域外企業の地域内発型地域活性化の取り組みの比較分析	1,180	354
	国際マネジメント研究科	北野　泰樹	環境対応車に対する減税・補助金政策が中古自動車市場に与えた影響の分析	600	180
	会計プロフェッション研究科	小西　範幸	企業家論に立脚した統合報告モデルの研究 －統合報告書公表の企業像の国際比較－	600	180
	会計プロフェッション研究科	橋本　尚	長寿企業にみるわが国企業固有の内部統制の特徴に関する研究	400	120
	情報メディアセンター	大平　哲史	インターネット上の公共財的なシステムにおける秩序の維持に必要な制度に関する研究	300	90
	情報メディアセンター	丸山　広	ラーニングアナリティクスを活用した教育研究システム改善手法の研究	1,900	570
	アカデミックライティングセンター	山村　公恵	「分散した」言語現象としての科学英語論文に備える執筆教育プログラム構築	300	90
若手研究	文学部	池野　絢子	1910-1920 年代イタリア美術のモダニズム再考：「秩序回帰」と純粋な造形性	600	180
	文学部	稲垣　春樹	19 世紀イギリス領インド帝国における自由主義と法の支配	600	180
	文学部	田中　祐輔	日米中における「日本理解」を果たした日本語教育を巡る人的・知的交流の現代史	400	120
	文学部	福田　美雪	近代フランスにおける芸術の生成空間の表象：書斎、暗室、アトリエ、サロン	600	180
	教育人間科学部	福元　真由美	戦後保育の「教育の現代化」を契機とする知的教育の総合的研究	400	120
	教育人間科学部	大木　由以	高校と地域の協働による地域活性化過程の質的解明	300	90
	経済学部	川上　圭	M&A 市場の理論的分析 ― 資源再配分の効率性の観点から	500	150
	経済学部	佐竹　由帆	英語の動詞 - 名詞コロケーションの誤り修正に対するコーパス参照の効果検証	300	90
	法学部	大道寺　隆也	EU による基本権侵害とその匡正――《国際機構間異議申立》の実証研究――	700	210
	法学部	佐竹　宏章	国公有財産に対する組織内部的侵害への刑事法上の対応について	900	270
	経営学部	萬　智恵	Competition and Change in Human Resource Management by Japanese & Multinational Firms in the Lao Special Economic Zones	400	120
	国際政治経済学部	岡部　智人	有権者の投票行動と政策への民意の反映についての政治経済学的実証研究	500	150
	国際政治経済学部	小橋　文子	国際的工程間分業の進展下での通商協定の目的と互恵的貿易自由化のあり方	500	150
	国際政治経済学部	佐桑　健太郎	国家間の紛争・敵対関係と同盟ネットワークの動態分析	1,100	330
	国際政治経済学部	沈　承揆	Skill Mismatch, Degree Inflation, and Welfare	500	150
	国際政治経済学部	田中（坂部）　有佳子	紛争後社会における平和の配当とその帰結：東南アジアと西アフリカの 3 か国比較分析	200	60
	理工学部	石井　慶子	あらゆる作動流体に適応可能な微小領域における温度速度場定量可視化手法の開発	1,300	390
	理工学部	稲垣　雄志	超微細プロセスと極低電圧への対応を目指した完全デジタル ADC の実現	300	90
	理工学部	越中谷　賢治	タンパク質の細胞内の動きに注目した糖鎖修飾糖種判別法の開発	600	180
	理工学部	大岩　孝輔	多波長分光計測に基づく遠隔血糖値計測に適した波長帯域の探索	2,600	780
	理工学部	大曲　仁美	異種化合物の化学結合を介した超分子的複合化および接合界面での導電性発光特性	1,400	420
	理工学部	川﨑　盛道	部分擬準同型の理論の展開とシンプレクティック幾何	700	210
	理工学部	荘司　慶行	多人数の意見を集約したソーシャルウェブにおける情報検索	400	120
	理工学部	杉之内　将大	計画への顧客ニーズの反映を目指した顧客間交渉による日程計画立案手法に関する研究	800	240
	理工学部	関　真一朗	組合せ論と解析的手法の融合による数論的ラムゼー型問題の研究	900	270
	理工学部	孫　悦	Study of the high temperature superconductivity of iron-chalcogenide superconductors via combining the micro-structure fabricating and ion-gating technique	600	180
	理工学部	高澤　陽太朗	フードデリバリーにおける注文のバッチサイズを動的に決定するアルゴリズムの開発	1,200	360
	理工学部	武田　真和	空気圧浮上搬送装置に発生する自励振動の励振メカニズム解明と制振機構の開発	500	150
	理工学部	田谷　昭仁	多様な通信環境に動的適応する車両通信向け協調学習基盤	1,000	300
	理工学部	西原　達哉	DNA バーコーディングを活用した代謝物の超高感度定量	2,100	630
	理工学部	浜田　百合	合意形成における価値創造プロセスのモデル化と定量的評価	800	240
	理工学部	肥田　拓哉	労働現場で簡便に利用できる OWAS に基づく姿勢評価システムの開発	900	270
	社会情報学部	大林　真也	流動化・多様化する社会における協力のメカニズムの理論的・実証的解明	300	90
	社会情報学部	大洲　裕司	企業の経営戦略・ビジネスモデルに関する情報開示の要因と効果	1,000	300
	コミュニティ人間科学部	安斎　聡子	記憶の継承場面における環境の持続と継承者の「体験性」の関連についての研究	700	210
	コミュニティ人間科学部	大木　真憲	博物館事業に注目した地方企業家フィランソロピーの展開に関する歴史的研究	300	90
	国際マネジメント研究科	PAN Mengfei	アートネットワーク形成における「場所」の役割：不忍池と杭州西湖の事例から	1,100	330
	情報メディアセンター	甲斐　晶子	第二言語としての日本語学習者を対象とした自己主導型言語学習支援システムの開発	600	180
	情報メディアセンター	中村　修也	VR 空間内で学習を行う教育システムにおける学習ログ解析に関する研究	1,100	330
	アカデミックライティングセンター	嶼田　大海	学術的文章作成における大学生の意見構築	300	90
挑戦的研究(萌芽)	理工学部	楽　詠灝	流動表現学の萌芽	530	159
挑戦的研究(萌芽)	地球社会共生学部	申　在烈	Platform 労働者の労働過程と雇用形態の解明に関する研究	3,300	990

［単位：千円］

研究種目	所属	研究代表者	研究課題名	配分額（直接経費）	配分額（間接経費）
研究活動スタート支援	法学部	熊代　拓馬	実効的な株主の関与を実現する法制度のあり方	1,100	330
	理工学部	前田　智弘	光学拡散板と空間光変調器による空間モード変換技術に関する研究	1,100	330
	会計プロフェッション研究科	髙井　駿	会計の目的との関係に基づいた退職給付会計における現在価値測定の検討	300	90
特別研究員奨励費	国際政治経済学部	大石　晃史	敵の敵は友か：国際関係における構造バランスの検証	6,000	900
	文学部	梅田　径	小山田与清の書物をめぐるライフサイクルと索引の研究	600	180
	文学部	大川　孔明	中世日本語文体の計量的研究	600	180
	文学部	杉山　美耶子	中世末期ネーデルラントにおけるヴォーティブ・イメージに関する総合的研究	600	180
	文学部	松田　潤	近現代沖縄における統治と抵抗――思想・運動・芸術の横断的研究	1,300	390
	理工学部	伊東　聖矢	カメラ幾何と深層学習の融合による画像を用いた環境のセマンティックモデリング	900	270
	理工学部	村田　健悟	ニューラルネットワークを対象とした忘却回避型継続学習の実現	800	N/A
	国際マネジメント研究科	今井　昭仁	法によるモラル遵守の強制についてのビジネス倫理学研究	373	N/A
特別研究員奨励費（外国人特別研究員）	教育人間科学部	松田　いづみ (ORTHEY ROBIN)	未知の犯罪関連情報を明らかにする心理生理学的手法の開発	300	N/A
研究成果公開促進費（データベース）	文学部	津田　徹英	SAT 大正新脩大藏經　圖像データベース	4,050	N/A
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A)）	法学部	谷口　洋幸	国際基準にもとづく性的マイノリティの法政策に関する国際比較研究	0	0
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	文学部	菊地　重仁	西欧初期中世法文化の形成と変容に関する研究：フランク期法・規範史料の「文脈化」	2,800	840
独立基盤形成支援（試行）	教育人間科学部	松田　いづみ	対象への接近傾向と回避傾向を二次元で評価する心理生理学的方法の開発	0	0
	国際政治経済学部	佐桑　健太郎	国家間の紛争・敵対関係と同盟ネットワークの動態分析	0	0
	理工学部	山中　卓	企業倒産の特徴抽出と多様な倒産要因を反映した倒産リスク評価手法の確立	1,500	450
基盤研究(B) 繰越	文学部	アレン・玉井　光江	21 世紀型リタラシー獲得を目指した小中連携の英語プログラムの開発と検証	1,365	0
	文学部	小林　和幸	近現代議会資料「河井弥八関係文書」の総合的研究	785	0
	教育人間科学部	柳田　雅明	職業・キャリア教育には国を超える制度設計が有効か 国際バカロレアでの展開を焦点に	1,318	0
	理工学部	山崎　了	大型レーザーを用いた磁化プラズマ中を伝播する無衝突衝撃波の生成実験	796	0
	理工学部	坂本　貴紀	イリジウム衛星を用いた機上突発天体速報システムの実証実験	2,000	0
基盤研究 (C) 期間延長	文学部	金子　真	等位接続構造に注目した、冠詞言語と無冠詞言語の違いに関する意味論的、統語論的研究	0	0
	文学部	小宮　京	山川健次郎と近代日本の多角的研究　教育、東北、歴史認識	0	0
	文学部	KNIGHTON M. A.	Insect Subjects: Posthumanism in Modern Japanese Literature and Culture	0	0
	文学部	中村　光宏	調音動作の組織化と声道形態の個人差：RtMRI と 3D-MRI データに基づく研究	0	0
	文学部	若林　麻希子	ヤングアメリカ運動とニューヨーク文学の展開	0	0
	文学部	笹川　渉	イングランド共和制下における王党派詩集と歌集のメランコリックな政治性	0	0
	教育人間科学部	山本　美紀	「朝日会館」の子供を対象とした文化活動の検証及び記録化と、社会教育への影響研究	0	0
	教育人間科学部	重野　純	本心ではない言葉を発する話者の感情認知の検討とプロセスモデルの構築	0	0
	経済学部	芹田　敏夫	外部環境変化と日本企業のペイアウト政策、株主優待政策の実証分析	0	0
	経済学部	西川　雅史	公共選択にまつわる地方行政官の行動様式に関する研究：職員団体と公共調達に注目して	0	0
	経済学部	松本　茂	家計部門の省エネ化策の提案を目的とした世帯の用途別電力消費分析	0	0
	経済学部	水上　英貴	多様な行動原理に耐性を持つメカニズムの設計：理論と実験	0	0
	法学部	松本　英実	ミクスト・リーガル・システムにおける慣習法の位置	0	0
	法学部	山下　典孝	法律専門職業人賠償責任保険と依頼者保護制度の構築	0	0
	経営学部	東　伸一	質的比較分析 (QCA) を用いた衣料品小売業と飲食料品小売業の研究	0	0
	経営学部	安田　洋史	アライアンスを成功させる組織能力に関する実証的研究	0	0
	経営学部	矢内　一利	戦略と予算の設定・経営者予想利益のラチェットとの関係の検証	0	0
	国際政治経済学部	友原　章典	国際的な生産要素移動の相互作用について	0	0
	総合文化政策学部	矢野　晋吾	「農村社会学」成立・展開過程の再検討――戦前・戦後期を中心に――	0	0
	総合文化政策学部	高　永才	産学官連携の成果の普及プロセス：技術と社会システムの相互作用	0	0
	理工学部	坂本　章	エキシマー中の非局在励起電子の移動をともなう分子振動の超高速赤外分光	0	0
	理工学部	西山　享	多重旗多様体と exotic 冪零多様体	0	0
	理工学部	松田　能文	円周への無限離散群の作用の剛性と柔軟性	0	0
	理工学部	北野　健太	ヨーク超蛍光の空間ビーム形状を用いた新規非線形分光法の開拓	0	0
	社会情報学部	清成　透子	異なる評判形態を媒介とした協力を支える罰システムと間接互恵システムの比較研究	0	0
	社会情報学部	香川　秀太	危機的社会状況から生まれる「オルタナティブ・コミュニティ」の調査と理論構築	0	0
	地球社会共生学部	咲川　可央子	グローバル・バリュー・チェーンにおけるメキシコの役割：付加価値貿易分析	0	0
	コミュニティ人間科学部	大谷　康晴	海外図書館の大規模所蔵調査に基づく日本文化としてのマンガ受容に関する総合的研究	0	0
	会計プロフェッション研究科	蟹江　章	コーポレートガバナンスにおいて法定監査を支援する内部監査の機能に関する研究	0	0
若手研究(B) 期間延長	文学部	山崎　藍	中国古典文献における井戸の諸相――道具・しぐさを手がかりに――	0	0
	教育人間科学部	森脇　愛子	発達障害支援専門職における多職種連携実践力をささえる学びの過程の解明	0	0
	国際マネジメント研究科	伊藤　晴祥	企業価値向上に寄与するガバナンス構造に関する実証研究	0	0
	情報メディアセンター	大平　哲史	ソーシャルメディア参加者がハーモニアスに協力するために必要な枠組みに関する研究	0	0
	情報メディアセンター	槌屋　洋亮	地域センサーデータの集積・編纂手法に関する研究	0	0
若手研究 期間延長	文学部	近藤　野里	日本人フランス語学習者の社会言語学的能力の発達過程に関する通時的研究	0	0
	経営学部	千葉　優子	障害の視点から見る北アイルランドの社会包摂	0	0
	理工学部	山中　卓	事業性を反映した企業評価の理論モデル構築と有用性の実証	0	0
	理工学部	鹿島　誠	成体全能性幹細胞制御に重要な核局在型 PIWI-piRNA の標的遺伝子の同定	0	0
	社会情報学部	太田　礼穂	教科を演じ遊ぶための教室実践研究－児童生徒と教師の学習過程－	0	0
	国際マネジメント研究科	澤田　直宏	企業の国際化に伴うオープン・イノベーションの成果と課題	0	0
研究活動スタート支援　期間延長	文学部	韓　京子	植民地朝鮮・台湾・満州における文楽（義太夫）享受の諸相に関する調査・研究	0	0
	経済学部	脇　雄一郎	異質的家計のマクロ経済モデルを用いた家計債務と政策効果の分析	0	0
	理工学部	原田　拓弥	全国規模エージェントシミュレーションの為の街区毎の特徴を保持する個人属性の合成	0	0
	地球社会共生学部	大澤　由実	食の認識体系とその変容－タイにおける MSG（グルタミン酸ナトリウム）の消費と拒絶	0	0
研究成果公開促進費（学術図書）　繰越	経済学部	遠藤　光暁	Linguistic Atlas of Asia	1,600	0
			合計	281,758	72,369

学内の研究支援制度

アーリーイーグル研究支援制度

本学は、若手研究者の育成や研究支援に取り組んでいます。その一環として、2017年度にアーリーイーグル研究支援制度を立ち上げました。この支援の目的は、博士後期課程学生、助手、助教といった若手研究者の育成と研究活動の活性化、および、独創的・先駆的な研究の創成を促すことにあります。

2021年度アーリーイーグル研究支援制度の研究課題

氏名	所属	研究課題名
西原　達哉	理工学部　助教	DNAバーコーディングを用いた標的代謝物の多検体定量解析
澤野　卓大	理工学部　助教	地球上に豊富に存在する金属の触媒利用における新たな可能性の探索
伊丹　琢	理工学部　助教	リアルタイム腰部負担計測のための運動器エコーを用いた腰椎挙動自動追跡アルゴリズムの開発
大岩　孝輔	理工学部　助教	多波長顔画像の空間特徴量に基づく安静時血圧推定の高精度化に関する研究
前田　智弘	理工学部　助教	回折格子による光波面コピー効果を用いたシングルショット光位相計測技術の原理実証実験および特性評価
田中　周太	理工学部　助教	世界最高強度レーザーを用いた実験室宇宙物理学に向けて：誘導コンプトン散乱の検証
武田　真和	理工学部　助教	流体音響連成解析によるエアフローティング搬送システムの騒音発生メカニズム解明と低騒音設計手法の確立
柏原　航	理工学部　助教	非ステロイド系抗炎症薬による薬剤性光線過敏症の反応初期過程についての研究
孫　世偉	文学部　助教	植民地台湾作家龍瑛宗と『万葉集』ー教養的基盤と戦時下イデオロギーを中心にー
佐藤　大悟	大学附置青山学院史研究所　助手	史誌の時代ー「内務省地理局文書」の分析からー
Chen Zhaoyu	国際政治経済学研究科　博士後期課程	女性の政治参加と国際的平和傾向の関係性について
FU CHEN	国際政治経済学研究科　博士後期課程	「友の敵は敵」のような間接的な敵対関係が国家間の安全保障協力に及す影響
高村　遼	文学研究科　博士後期課程	ポライトネスの普遍的現象：談話標識well, bon, buenoの考察
増田　翔太	文学研究科　博士後期課程	中世興福寺における関所の領有過程とその構造
蒔苗　宏紀	理工学研究科　博士後期課程	多重イメージングを指向した環境応答性 SERS プローブの開発
TANG MINGYUAN	文学研究科　博士後期課程	嗅覚表現から見る日本の近代化と欧文受容の比較文化研究
本橋　優人	理工学研究科　博士後期課程	細胞治療への応用を指向した光応答性プロドラッグによる選択的細胞除去法の開発
村田　健悟	理工学研究科　博士後期課程	継続学習における Knowledge Distillation の効果分析
吉澤　哲平	文学研究科　博士後期課程	日本古代の疫病と認識
市川　周佑	文学研究科　博士後期課程	佐藤栄作内閣における内閣官房長官に関する研究
古家　愛斗	総合文化政策学研究科　博士後期課程	後期西田における種々の直観概念について―後期シェリング「三一性」概念との比較を通じて―
山崎　禎晃	理工学研究科　博士後期課程	多義語分散表現における意味の独立性と意味の網羅性を考慮した多義語分散表現評価手法の提案

2021年度アーリーイーグル研究支援制度の件数と金額
（助手・助教70万円、博士後期課程25万円）

身分	件数	金額	合計
助手・助教	10件	700,000円	7,000,000円
博士後期課程	12件	250,000円	3,000,000円
総件数	22件	総計	10,000,000円

国際学会発表支援制度

この制度は、グローバル教育の支援や研究意欲の向上を目的として、大学院博士前期・後期課程に在籍する学生の学術研究を奨励し、国内外で開催される国際学会で研究発表を行う学生を支援するものです。2021年度は、新型コロナ感染拡大の影響を受け、多くの学会が中止を余儀なくされましたが、合計21名の学生がこの制度を利用してオンラインによる学会に参加しました。

〈「国際学会発表支援制度」 概要〉
■支援金：国内開催 … 最大7万円
　　国外開催 … 最大15万円
■選考方法：各研究科の基準によって選考

2021年度制度利用実績

種別	件数
国内開催学会	2件
国外開催学会	1件
オンラインによる	18件

青山学院大学若手研究者育成奨学金

本学では、2019年4月から、優秀な若手研究者を育成することを目的として、「青山学院大学若手研究者育成奨学金（給付型）」を新設し、本学大学院の博士後期課程入学者、一貫制博士課程3年次進級者の授業料の実質無料化（施設設備料等は別途必要）を図っています。

対象は、文系･理系に関わらず全ての本学の研究科です。若い人材の本学大学院への進学意欲、在籍する学生の学習意欲を増進させ、本学大学院の活性化を促進し、高度な専門性と研究能力を備えた社会に貢献する若手研究者の育成を目的としています。この奨学金制度を設置するにあたり、奨学金返済が社会問題化していること等を解決していくことを目指しました。2021年度は、37名がこの制度を利用しました。

■奨学金：授業料年額の全額（給付）

■給付期間：博士後期課程の標準修業年限　一貫制博士課程の3年次～5年次（3年間）

■申請方法：「2022年度青山学院大学若手研究者育成奨学金　申請書」を出願書類に同封

■申請資格：2022年度以降において次の（1）～（3）のすべての条件を満たしている者

（1）次のいずれかの条件を満たす者

イ）本大学院の博士後期課程に入学する者

ロ）本大学院の一貫制博士課程の3年次に編入学する者

ハ）本大学院の一貫制博士課程に在学する者で、3年次に進級する者

（2）奨学金の給付を受ける初年度の4月1日時点で満30歳未満である者

（3）国費留学生でない者

青山学院大学院生助手制度

本学では、2020年4月から博士後期課程や一貫制博士課程3年次以上の大学院生を「院生助手」として雇用する新制度を開始しました。これは、助手として実務経験を積むことができる場を設けること、および経済的支援を行うことにより、大学院生が自身の研究に専念できる研究環境を提供し、研究者としての能力向上の一助とすることを目的としています。

2021年度は、19名の大学院生が研究を優先しつつ、学部生の講義や実習、国際会議の運営など、従来のティーチングアシスタント（TA）よりも高度な補佐業務を行いました。

基盤研究強化支援推進プログラム

総合研究所による本学の研究者への支援の一環として、科学研究費獲得に対する基盤研究強化支援推進プログラムを設置しています。研究者個人の多様な研究を推進するために、科研費の申請と獲得を通じて、研究者の研究活動の活性化を図るとともに、研究基盤の支援と充実と、競争的資金のさらなる獲得を目指すことを目的としています。科研費への申請研究種目の支援区分に応じて、不採択のA評価となった学内のすべての申請者（研究代表者）で次年度の科学研究費助成事業に応募する事を誓約いただける方に学内研究費を配分します。

支援区分Ⅰは、特別推進研究、基盤研究（A）、基盤研究（S）などのような大型の科研費に応募した研究者に、支援区分Ⅱは、基盤研究（B）及び（C）、若手研究などの中小型の科研費に、支援区分Ⅲは日本学術振興会特別研究員に応募した研究者に、それぞれ配分するものです。

本プログラムは、科研費獲得を支援する役割を果たしており、実際に、2020年度に本プログラムで採択された23名の研究者のうち、6名が2021年度の科研費を獲得することができました。

■ 2021年度基盤研究強化支援推進プログラムの採択件数と金額

区 分	件 数	金 額	合 計
区分Ⅰ（150万円）	1件	1,500,000円	1,500,000円
区分Ⅱ（50万円）	19件	500,000円	9,500,000円
区分Ⅲ（10万円）	0件	100,000円	0円
総件数	20件	総 計	11,000,000円

SDGs 関連研究補助制度

青山学院大学では、2015 年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、教育、研究、社会貢献を推進するための様々な取り組みを行っています。その一環として、2019 年度に「SDGs 関連研究補助制度」を創設しました。本学の研究面でのレベルを向上させ、今後の産学連携の基盤シーズとなることが期待される研究を対象としています。

研究期間は 1 年で、1 件当たりの補助金額は 30 万円とし、SDGs で掲げられた 17 項目のうち、大学と関係が深い以下の 11 項目に関連する研究課題を支援します。2021 年度は、6 件が採択されました。

［支援対象となる 11 項目］

2021 年度 SDGs 関連研究補助制度　採択課題

氏 名	所 属	研 究 課 題 名
野口　浩	会計プロフェッション研究科 教授	財産分与を受ける妻に対する課税
玉木　欽也	経営学部 経営学科 教授	産学官民連携と学生参加型共同研究による SDGs フードロス新生プロジェクト
加治佐　敬	国際政治経済学部 国際経済学科 教授	農業の持続的発展に向けて：日中の経験に学ぶ
武内　亮	理工学部 化学・生命科学科 教授	有用有機化合物の環境調和型合成
澤野　卓大	理工学部 化学・生命科学科 助教	地球上にありふれた金属を触媒として用いた持続可能な合成反応
田村　達也	教育人間科学部 助教	大学体育授業が健康づくりのための身体活動量に与える影響についての研究

研究諸制度

将来を担う者の育成を図り、学術及び研究の高度化を推進し、本学における教育研究水準の向上を図ることを目的として、本学では研究諸制度として次の 3 制度が設けられています。

(1) 在外研究制度

本学における授業、校務等を免除され、外国の大学、研究所等の研究機関において一定期間特定の分野に関する研究に従事する制度です。

・研究期間　長期　1 年間
　　短期　3 カ月以上 6 カ月以内

(2) 国内研究制度

本学における授業、校務等を免除され、国内の大学、研究所等の研究機関において一定期間特定の分野に関する研究に従事する制度です。

・研究期間　長期　1 年間
　　短期　3 カ月以上 6 カ月以内

(3) 特別研究期間制度

本学における授業、校務等を免除され、国内、国外を問わず、一定期間特定の分野に関する研究に従事する制度です。

・研究期間　長期　1 年間
　　短期　6 カ月

2021 年度採用人数

種 別	人 数
在外研究員	2 名
国内研究員	2 名
特別研究期間制度適用者	11 名

学術賞

青山学院学術賞

「青山学院学術賞」は、専門分野の研究において学術の進展に寄与すると認められる業績を発表した青山学院の専任教員に授与される賞です。2021年度は、大学から以下の5名が受賞しました。

■文学部 英米文学科
教 授　中澤　和夫
[著書]
『A Dynamic Study of Some Derivative Processes in English Grammar: Towards a Theory of Explanation』
(2018年10月　開拓社)

■文学部 フランス文学科
教 授　久保田　剛史
[著書]
『Montaigne lecteur de la Cité de Dieu d'Augustin』
(2019年3月　Paris, Honoré Champion)

■法学部 法学科
教 授　久保　茂樹
[著書]
『都市計画と行政訴訟』
(2021年3月　日本評論社)

■総合文化政策学部 総合文化政策学科
准 教 授　森島　豊
[著書]
『抵抗権と人権の思想史―欧米型と天皇型の攻防』
(2020年3月　教文館)

■理工学部 化学・生命科学科
教 授　平田　普三
[体系的研究]
ゼブラフィッシュをモデルとした脳科学の体系的研究

受賞者:前列中央左から森島豊准教授、久保茂樹教授、中澤和夫教授、平田普三教授（久保田剛史教授は講義の関係で欠席）

学術賞受賞者一覧

所 属	受賞者	賞	受賞題目 / 受賞論文名
文学研究科 日本文学・日本語専攻 博士後期課程	2年　天野　早紀	全国大学国語国文学会第123回大会(令和3年夏季大会) 「研究発表奨励賞」	「「口誦」と「口承」の学史的意義の再検討」
経済学部 経済学科	教授　伊藤　萬里	日本国際経済学会 「令和3年度(第11回)特定領域研究奨励賞(小田賞)」	「世界で活躍する国際経済学研究者を育成すること」を目的とし、国際貿易・貿易政策に関する優れた研究を行い、外国の査読付き雑誌に論文を掲載した学会員を顕彰するもので、これまでの研究業績の貢献が称えられ受賞
経済学部	教授　岸田　一隆	第41回エネルギーフォーラム賞「普及啓発賞」	著書『青学発 岸田教授の「エネルギー文明論」』(エネルギーフォーラム、2019年)
経済学部 経済学科	教授　松本　茂	2021年度環境経済・政策学会論壇賞	『Carbon Pricing in Japan 』(Springer社)　(共著)
法学部 法学科	教授　大山　和寿	2020年度日本マンション学会研究奨励賞	「管理組合法人に関する規定の形成過程　―法人化の実益と管理組合法人の債務についての区分所有者の対外的責任に関する議論の紹介を中心に―」
国際政治経済学部 国際政治経済学科	教授　加治佐　敬	国際開発学会2020年度「学会賞」	著書『経済発展における共同体・国家・市場―アジア農村の近代化にみる役割の変化』(日本評論社、2020年)
		日本農業経済学会「2021年度学術賞」	
		大平正芳記念財団「第37回大平正芳記念賞」	
		アジア経済研究所「第42回アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞」	
国際政治経済学部 国際政治経済学科	准教授　小橋　文子	日本国際経済学会「令和3年度(第11回)小島清賞」	「技術規制と企業の輸出活動:日本の製造業企業の実証分析」(『国際経済』71巻、2020年)
理工学部	教授　瀧本　将弘	2021年度大学英語教育学会(JACET)褒賞(学会賞)	著書『 Application of Cognitive Linguistics in Foreign Language Teaching 』(東京:開拓社, 2020)
理工学部 化学・生命科学科	助教　鹿島　誠	第54回日本発生生物学会年会「最優秀口頭発表賞」	「Time-course individual RNA-Seq revealed a transcriptomic landscape of environmental sex determination in zebrafish」
理工学研究科 理工学専攻 化学コース 博士前期課程	2年　西島　萌恵	2021年光化学討論会「優秀学生発表賞(ポスター)」	「Experimental Evaluation of Biradical Character from Reactivity of Radical Recombination Reaction」
理工学研究科 理工学専攻 化学コース 博士前期課程	2年　西島　萌恵	11th Asian Photochemistry Conference「The Best Short Oral(Poster) Award of APC 2021」	「Qualitative Measure of Biradical Character Based on Radical Recombination Reaction」
理工学研究科 理工学専攻 化学コース 博士前期課程	1年　森山　夏帆	30th International Conference on Photochemistry (ICP2021Virtual)「BEST POSTER PRESENTATION」	「NIR-Light-Induced Photochromic Reaction of Perylene-Based-Biaryl-Bridged Imidazole Dimer」
理工学研究科 理工学専攻 化学コース 博士前期課程	1年　森山　夏帆	2021年光化学討論会「優秀学生発表賞(口頭)」	「Unexpected Highly Fluorescent Isomer Generated by NIR-Light-Driven Negative Photochromism of Bridged Imidazole Dimers」
理工学研究科 理工学専攻 生命科学コース 博士前期課程	2年　氏部　浩太	第27回小型魚類研究会「優秀発表賞」	「Temporal transcriptom analysis of a Werner progeria model in zebrafish」(ポスター発表)
理工学研究科 理工学専攻 生命科学コース 博士前期課程	1年　滝嶋　遼	第27回小型魚類研究会「優秀発表賞」	「Chemical screening of anti-epileptic compounds」(ポスター発表)
理工学研究科 理工学専攻 生命科学コース 博士後期課程	1年　蒔苗　宏紀	The 48th International Symposium on Nucleic Acids Chemistry (ISNAC2021) 「ISNAC Outstanding Poster Award in 2021」	「SERS-Based detection of intracellular oligonucleotides by using acetylene-tagged Hoechst molecules」
理工学研究科 理工学専攻 電気電子工学コース 博士前期課程	2年(受賞当時)　黒澤　遥太	2020年電気学会電子・情報・システム部門 「技術委員会奨励賞」	「パルス周期制御型心拍フィードバックシステムが自律神経活動に与える影響」

所 属	受賞者	賞	受賞題目 / 受賞論文名
理工学研究科 理工学専攻 電気電子工学コース 博士前期課程	2年　黒松　将	第48回炭素材料学会年会「学生優秀発表賞」	「光電子分光法を用いたSWCNT膜に対するドーピング効果の検証 」
理工学研究科 理工学専攻 機械創造コース 博士前期課程	2年　大高　裕矢	第49回可視化情報シンポジウム「ベストプレゼンテーション賞」	「感温塗料を用いた自励振動型ヒートパイプ内部における熱流動の可視化」
理工学研究科 理工学専攻 機械創造コース 博士前期課程	2年　杉本　理乃	一般社団法人日本音響学会2021年春季研究発表会 「学生優秀発表賞」	「三線における胴の振動と音色の関係性の評価」
理工学研究科 理工学専攻 知能情報コース 博士前期課程	2年　石井　峻	情報処理学会 コンシューマ・デバイス&システム(CDS)研究会・モバイルコンピューティング・新社会システム(MBL)研究会・ユビキタスコンピューティングシステム(UBI)研究会「第9回学生スマートフォンアプリコンテスト優秀賞」	作品名:「マチトレ」(スマートフォンアプリケーション)
理工学研究科 理工学専攻 知能情報コース 博士前期課程	2年　蒲地　遥	マルチメディア、分散、協調とモバイル(DICOMO2021)シンポジウム「ヤングリサーチャー賞」	「骨伝導音を用いた自動セグメンテーションによる 食事行動検出手法の提案」
理工学研究科 理工学専攻 知能情報コース 博士前期課程	1年　CHEN WEI	15th International Conference on Bio-inspired Systems and Signal Processing (BIOSIGNALS 2022)「Best Student Paper Award」	「Bone Conduction Eating Activity Detection based on YAMNet Transfer Learning and LSTM Networks」
理工学研究科 理工学専攻 知能情報コース 博士前期課程	1年　花田　祥典	2021 The 3rd International Conference on Activity and Behavior Computing (ABC)「Excellent Paper Award」	「BoxerSense: Punch Detection and Classification Using IMUs」
情報メディアセンター	助手　中川　幸子 助教　丸山　広	RSNP(Robot Service Network Protocol)を活用したロボットサービスコンテスト 「日本ロボット学会 ネットワークを利用したロボットサービス研究専門委員会賞(優秀賞)」	「仮想空間上のアバターにより受講生の活動を俯瞰的に表現する授業支援コックピットの提案」

※大学広報課に連絡があったもののみ掲載。所属・職位は受賞当時のもの。

研究関連ニュース

掲載日	関係組織	内 容
2021年 4月 1日	スクーンメーカー記念ジェンダー研究センター（センター長:中恵丰教授）	「青山学院大学附置スクーンメーカー記念ジェンダー研究センター」が発足
2021年 5月21日	スクーンメーカー記念ジェンダー研究センター（センター長:中恵丰教授）	設立記念シンポジウム「大学ジェンダー研究機関のこれまでとこれから」開催報告
2021年 5月25日	理工学部 電気電子学科 ナノカーボンデバイス工学研究所（所長:黄晋二教授）	日刊工業新聞(2021/5/19)に黄 晋二教授、渡辺剛志助教による炭素材料のグラフェンを使った透明アンテナ試作についての記事掲載
2021年 6月18日	理工学部 化学・生命科学科 未来材料化学デザイン研究所 (所長:長谷川美貴教授)	日刊工業新聞29面(2021/6/18)に科研費新学術領域研究「ソフトクリスタル第7回公開シンポジウム」開催についての記事掲載(研究分担者:長谷川美貴教授)
2021年 7月14日	総合文化政策学部 知財と社会問題研究所(Solving Social Problems through Intellectual Properties、SSP-IP)」(所長:竹内孝宏教授)	青山学院大学と株式会社バンダイナムコエンターテインメントの共同研究による「知財と社会問題研究所スタートアップシンポジウム:ゲームを活用した社会課題解決の可能性の研究」開催報告
2021年 7月27日	情報メディアセンター	中川幸子助手が文部科学省ユニバーサル未来社会推進協議会ロボットショーケースにおいて浄瑠璃人形を参考にしたロボット「OSONO」によるリモート演技システムをオンライン公開
2021年 8月 3日	スクーンメーカー記念ジェンダー研究センター（センター長:中恵丰教授）	設立記念講演会「ミッション×女子教育×ジェンダー」－戦前キリスト教女子教育から現代へ－ 開催報告
2021年 8月 3日	スクーンメーカー記念ジェンダー研究センター（センター長:中恵丰教授）	【It's just our family上映会】－家族って何？:トランスジェンダーの青山学院大学教員とその家族が語る－　開催報告
2021年 8月19日	経営学部 経営学科 SDGs人材開発パートナーシップ研究所(所長:玉木欽也教授)	青山学院大学と株式会社エイジェックがSDGsについての共同研究「ニューノーマル時代へ向けた教育機関・企業・人材の参加型事業育成」を開始
2021年 9月14日	事業統括:黄晋二理工学部電気電子工学科教授・学長補佐	「AGUフューチャーイーグルプロジェクト」が科学技術振興機構(JST)「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択
2021年10月 6日	理工学部 物理科学科 総合研究所ユニット「ミクロとマクロの境界における心臓における発生から修復機能の解明」(ユニットリーダー:三井敏之教授)	守山裕大助教(三井敏之研究室)の研究課題「胚の幾何情報感知システムと時空間制御機構」がJST「戦略的創造研究推進事業(さきがけ)」の新規研究課題に採択
2021年10月11日	理工学部 化学・生命科学科	澤野卓大助教(武内亮研究室)らによる論文「Iridium-Catalyzed C3-Selective Asymmetric Allylation of 7-Azaindoles with Secondary Allylic Alcohols」が英国王立化学会速報誌『Chemical Communications』に掲載
2021年10月22日	理工学部 化学・生命科学科 理工学部 物理科学科	AOYAMA VISION「ヘルスイノベーション学術ネットワークの基盤形成」の３研究室(平田普三研究室、三井敏之研究室、諏訪牧子研究室)がBioJapan 2021 World Business Forumに出展
2021年11月 9日	理工学部 物理科学科	坂本貴紀研究室による速報実証衛星 ARICAがJAXAの革新的衛星技術実証2号機の実証テーマの一つとして2021年11月9日に打ち上げ
2021年11月22日	ジェロントロジー研究所(所長:平田普三教授)	第6回連続講演会:「長寿を測る―生命表とその応用―」講師 石井太慶應義塾大学経済学部教授　開催報告
2021年11月22日	総合文化政策学部 知財と社会問題研究所(Solving Social Problems through Intellectual Properties、SSP-IP)」(所長:竹内孝宏教授)	シンポジウム「ゲームはいかなる社会問題をいかに解決しうるのか？」開催告知
2021年12月 1日	理工学部 電気電子工学科 環境電磁工学研究所(所長:橋本修教授)	橋本修教授、須賀良介助教とコニカミノルタ株式会社との共同研究により、『ドップラーセンサを用いた鉄筋コンクリート構造物内の錆検知』技術を開発
2021年12月 3日	理工学部 電気電子工学科	野澤昭雄教授が株式会社明治との共同研究について一般社団法人日本官能評価学会2021年大会にて発表～グミの摂取が心理状態の向上と交感神経系活動の持続的亢進を促進することを確認 快適感の向上や活動的な状態の維持に貢献
2021年12月 8日	総合文化政策学部 知財と社会問題研究所(Solving Social Problems through Intellectual Properties、SSP-IP)」(所長:竹内孝宏教授)	研究会「ｅスポーツの社会的価値を考える:ｅスポーツ×教育の最前線「高校ｅスポーツ部応援プロジェクト」の実践」開催告知
2021年12月16日	理工学部 電気電子工学科	黄晋二研究室がSEMICON Japan2021に出展:グラフェン透明アンテナやフレキシブル導電性薄膜を展示
2022年 1月19日	青山学院大学スポーツ健康イノベーションコンソーシアム	スポーツクラブ「メガロス」と、「児童のコンディショニングトレーニングの効果」に関する共同研究契約を締結
2022年 1月20日	理工学部 物理科学科	下山淳一教授が新潟大学、大阪大学、琉球大学との共同研究で「従来の定説を超える超伝導」実証に成功:論文「Nuclear-spin evidence of insulating and antiferromagnetic state of CuO_2 planes in superconducting $Pr_2Ba_4Cu_7O_{15-\delta}$」が学術誌『Applied Physics Express』に掲載
2022年 2月15日	理工学部 機械創造工学科	田崎良佑研究室(知技能ロボティクス研究室)が2022国際ロボット展に出展:「ロボットによる卓上のおもてなし」ほか

※大学ウェブサイトに掲載されたもの

研究ピックアップ②

加治佐敬教授（国際政治経済学部）の著書が4つの賞を受賞

加治佐敬教授(国際政治経済学部 国際経済学科)の著書『経済発展における共同体・国家・市場－アジア農村の近代化にみる役割の変化』(日本評論社、2020年)が以下4つの賞を受賞しました。

国際開発学会　2020年度「学会賞」
日本農業経済学会　2021年度学術賞
大平正芳記念財団　第37回大平正芳記念賞
アジア経済研究所　第42回アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞

受賞作は、「地方から都市への人口流出」と「共同体の機能不全」という課題に直面した社会において、持続的発展のために共同体・国家・市場が果たすべき役割を、アジアの農村の豊富な現地調査とデータに基づき精緻に実証分析した研究書です。本書は、国際開発の分野において極めて優れた学術性の高い作品と評価され受賞に至りました。

特徴的な点として、経済学において国家と市場の役割分担と比べ、未だ議論が十分に行われてこなかった共同体の可能性と限界をテーマの中心に据えていることが挙げられます。このアプローチに基づき本書は、近代化に伴う村共同体機能の限界を指摘した上で、国家や市場が補完的役割を果たすことで農業の停滞や格差の拡大といった問題を回避し、持続的な発展が可能となると主張します。また、本書は、共同体、国家、市場という3つの組織の役割分担を、3つの軸、すなわち近代化という時間軸、対象とする財の性質という軸、さらには地域の社会構造という軸の3次元座標の広がりの中で議論する視点を提示しています。そのことにより、対象とする経済活動の位置がこの座標の中で動態的に変化することに合わせて役割を更新してゆくことの大切さが明らかになりました。こうした動態的な分析は、様々な発展段階にあるアジアの国々（日本、フィリピン、インド、中国）の村落における2つの重要な活動、すなわち灌漑の維持管理と労働慣行を統一的に分析したことで可能になったとのことです。

研究ピックアップ③

青山学院大学と株式会社バンダイナムコエンターテインメント共同研究 スタートアップシンポジウム 開催報告

企業の知的財産を活用した社会課題解決に向けた研究を行う、青山学院大学総合プロジェクト研究所「知財と社会問題研究所（Solving Social Problems through Intellectual Properties 以下SSP-IP）」と株式会社バンダイナムコエンターテインメントは共同で、SSP-IPが持つアカデミックな視点を取り入れながら「ゲームを活用した社会課題解決の可能性の研究」を進めています。
2021年6月26日(土)にはスタートアップシンポジウムを開催しました。

「知財と社会問題研究所スタートアップシンポジウム
：ゲームを活用した社会課題解決の可能性の研究」

【第1部】 知財と社会問題研究所　設立説明
・「知財と社会問題研究所」趣旨説明、設立の経緯
・「ゲームを活用した社会課題解決の可能性の研究」共同研究の紹介
【第2部】 スタートアップシンポジウム
「ゲームを活用した社会課題解決の可能性の研究」
・基調講演　「ゲーム実況におけるコミュニケーション」
　石川ルジラット（青山学院大学総合文化政策学部 助教）
・パネルディスカッション　「ゲームが創造する新たな公共圏」
　原田勝弘（株式会社バンダイナムコスタジオ ※2022年3月まで株式会社バンダイナムコエンターテインメント在籍）
　石川ルジラット（青山学院大学総合文化政策学部 助教/創作文化）
　田嶋規雄（SSP-IP客員研究員、拓殖大学商学部 教授/マーケティング・消費者行動）
　司会進行：椿彩奈氏（タレント、本学校友）

基調講演の様子

シンポジウム
記録動画

研究者データ

教員数

学 部	専任教員	特任教員等（内数）
文学部	87	—
教育人間科学部	49	3
経済学部	46	—
法学部	44	—
経営学部	49	—
国際政治経済学部	43	—
総合文化政策学部	24	—
理工学部	145	—
社会情報学部	29	1
地球社会共生学部	25	—
コミュニティ人間科学部	41	2
大学院	9	4
専門職大学院	36	3
大学附置教育研究施設等	27	—
計	654	13

研究者情報

本学の教職員の論文、著作、研究発表などの業績や経歴などを本学ホームページ上で紹介しています。
氏名検索、キーワード検索のほか、所属別一覧から検索することもできます。

Web サイト
QRコード

青山学院大学

Aoyama Gakuin University

【青山学院スクール・モットー】

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

青山学院大学

青山キャンパス 研究推進部
〒150-8366　東京都渋谷区渋谷 4-4-25
TEL 03-3400-1204

相模原キャンパス 相模原事務部研究推進課
〒252-5258　神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1
TEL 042-759-6056